

令和 5 年 度

愛知県歳入歳出決算及び美術品等
取得基金運用状況の審査意見書

愛 知 県 監 査 委 員

6 監 査 第 49 号
令 和 6 年 9 月 3 日

愛知県知事 大 村 秀 章 殿

愛知県監査委員 前 田 貢

同 川 上 明 彦

同 山 内 和 雄

同 いなもと 和 仁

同 島 倉 誠

令和 5 年度愛知県歳入歳出決算及び令和 5 年度美術品等取得基金
運用状況の審査について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 5 年度愛知県一般
会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付
された令和 5 年度美術品等取得基金運用状況に対する意見書を別紙のとおり提出し
ます。

愛知県歳入歳出決算及び美術品等
取得基金運用状況の審査意見書

目 次

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第 1 総 論	1
1 審査の概要	1
2 決算の概要	2
(1) 歳入歳出予算現額と歳入歳出決算額との比較について	2
(2) 歳入歳出予算現額及び歳入歳出決算額の前年度との比較について	3
(3) 実質収支について	6
3 審査の結果	7
第 2 各 論 (◆印のついた項目には個別に審査意見を付している。)	10
1 一般会計歳入	10
◆ 第 1 款 県税	16
第 2 款 地方消費税清算金	22
第 3 款 地方譲与税	23
第 4 款 地方特例交付金	24
第 5 款 地方交付税	25
第 6 款 交通安全対策特別交付金	26
◆ 第 7 款 分担金及び負担金	27
◆ 第 8 款 使用料及び手数料	29
第 9 款 国庫支出金	32
第 10 款 財産収入	34
第 11 款 寄附金	35

第 12 款	繰入金	36
第 13 款	繰越金	38
◆ 第 14 款	諸収入	39
第 15 款	県債	44
2	一般会計歳出	46
第 1 款	議会費	51
第 2 款	総務企画費	52
第 3 款	県民環境費	54
第 4 款	福祉医療費	56
第 5 款	経済労働費	60
第 6 款	農林水産費	62
第 7 款	建設費	64
第 8 款	警察費	67
第 9 款	教育・スポーツ費	68
第 10 款	災害復旧費	70
第 11 款	公債費	72
第 12 款	諸支出金	73
第 13 款	予備費	74
3	特別会計	76
	公債管理特別会計	82
	証紙特別会計	84
◆	母子父子寡婦福祉資金特別会計	86
	国民健康保険事業特別会計	89
◆	中小企業設備導入資金特別会計	93
	就農支援資金特別会計	98
	沿岸漁業改善資金特別会計	100
	県有林野特別会計	103
	林業改善資金特別会計	105
	港湾整備事業特別会計	107
◆	県営住宅管理事業特別会計	109

4	財 産	112
◆ (1)	公有財産	112
(2)	物品	113
(3)	債権	114
(4)	基金	116

(参 考)

1	一般会計及び特別会計会計別実質収支	120
2	県税税目別収入額の前年度比較表	122
3	現金管理状況	124
4	基金管理状況	125

美術品等取得基金運用状況審査意見書

第 1	審査の概要	127
第 2	運用の状況	127
第 3	審査の結果	128

注記

- (1) この意見書中の△印は減を示し、比率は、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比については、合計欄の数値と一致しない場合がある。
- (2) 比率の記載において、「100.0」は、小数点以下第2位を四捨五入した結果を、「100」は、割る数と割られる数が同数であることを表している。
- (3) 比率の記載において、「0.0」は、小数点以下第2位を四捨五入した結果を、「0」は、割られる数が0であることを表している。
- (4) 第2 各論中の「主な増減収の内容」の記載基準
予算上の目において、収入率（収入済額の予算現額に対する比率）が95%未満かつ減収額が5,000万円以上のもの又は収入率が105%を超え、かつ増収額が5,000万円以上のものについて、その主な内容を記載している。
- (5) 第2 各論中の「主な不用額の内容」の記載基準
予算上の目において、支出済額及び翌年度繰越額の合計額の予算現額に対する比率（以下「支出済額等の比率」という。）が95%未満かつ不用額が5,000万円以上のものについて、その主な内容を記載している。
- (6) 第2 各論中の「不用額の多い事業の主なもの」の記載基準
各事業（細目事業を含む。）において、支出済額等の比率が70%未満であったもののうち、以下の①～③の区分のいずれかに該当するものを記載している。
 - ①支出済額等の比率が0%（全額不用額）かつ不用額が100万円以上
 - ②支出済額等の比率が30%未満かつ不用額が1,000万円以上
 - ③支出済額等の比率が70%未満かつ不用額が1億円以上なお、支出済額等の比率及び不用額において、（ ）書きは前年度の数値であり、前年度に予算計上のなかったものについては、「－」と記載した。
- (7) 第2 各論中の「繰越額の多いもの」の記載基準
予算上の目において、翌年度繰越額の予算現額に対する比率（以下「繰越額の比率」という。）が30%以上かつ翌年度繰越額が1億円以上のものを記載している。

一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

第1 総論

1 審査の概要

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和5年度の普通会計決算について、愛知県監査委員監査基準に準拠して、決算審査を実施した。

(1) 審査の対象

- ア 令和5年度愛知県一般会計
- イ 令和5年度愛知県特別会計
 - 公債管理特別会計
 - 証紙特別会計
 - 母子父子寡婦福祉資金特別会計
 - 国民健康保険事業特別会計
 - 中小企業設備導入資金特別会計
 - 就農支援資金特別会計
 - 沿岸漁業改善資金特別会計
 - 県有林野特別会計
 - 林業改善資金特別会計
 - 港湾整備事業特別会計
 - 県営住宅管理事業特別会計

(2) 審査の着眼点

- ア 決算その他関係書類は、法令に適合し、かつ、正確であるか。
- イ 財務に関する事務の執行は、法令に適合し、かつ、正確であるか。
- ウ 財産の管理は、適正に行われているか。
- エ 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って行われているか。
- オ 予算の執行又は事業の経営は、経済的、効率的かつ効果的に行われているか。

(3) 審査の実施内容

知事から提出された決算書及び決算に関する付属書の内容を、決算審査調書に基づき聴取するなどの方法により審査した。なお、審査は、定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして、上記5つの着眼点に主眼を置き慎重に行った。

2 決算の概要

(1) 歳入歳出予算現額と歳入歳出決算額との比較について

一般会計及び特別会計の歳入歳出予算現額と歳入歳出決算額を比較すると、次表のとおりである。

区分		一般会計	特別会計	計
歳入	予 算 現 額 (A)	円 3,004,086,785,532	円 1,373,947,858,000	円 4,378,034,643,532
	決 算 額 (B)	2,896,449,776,204	1,365,358,811,129	4,261,808,587,333
	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	△107,637,009,328	△8,589,046,871	△116,226,056,199
	(B) / (A) × 100	% 96.4	% 99.4	% 97.3
歳出	予 算 現 額 (C)	円 3,004,086,785,532	円 1,373,947,858,000	円 4,378,034,643,532
	決 算 額 (D)	2,824,285,425,804	1,357,293,493,298	4,181,578,919,102
	予算現額と決算額との比較 (C) - (D)	179,801,359,728	16,654,364,702	196,455,724,430
	(D) / (C) × 100	% 94.0	% 98.8	% 95.5
歳入歳出決算差引額 (B) - (D)		円 72,164,350,400	円 8,065,317,831	円 80,229,668,231

上記のとおり、両会計の歳入決算額の予算現額に対する比率は97.3%であり、116,226,056,199円の減収となっている。

また、歳出決算額の予算現額に対する比率は95.5%であり、196,455,724,430円の予算残額を生じている。

なお、歳入歳出決算差引額は、一般会計で72,164,350,400円、特別会計で8,065,317,831円、合計で80,229,668,231円の黒字となっている。

(2) 歳入歳出予算現額及び歳入歳出決算額の前年度との比較について

一般会計・特別会計の歳入歳出予算現額及び歳入歳出決算額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	円	円	%
歳入歳出予算現額	4,378,034,643,532	4,689,461,522,452	△311,426,878,920	93.4
一般会計	3,004,086,785,532	3,316,466,857,072	△312,380,071,540	90.6
特別会計	1,373,947,858,000	1,372,994,665,380	953,192,620	100.1
歳入決算額	4,261,808,587,333	4,540,408,847,943	△278,600,260,610	93.9
一般会計	2,896,449,776,204	3,176,241,927,876	△279,792,151,672	91.2
特別会計	1,365,358,811,129	1,364,166,920,067	1,191,891,062	100.1
歳出決算額	4,181,578,919,102	4,457,478,560,701	△275,899,641,599	93.8
一般会計	2,824,285,425,804	3,101,954,102,779	△277,668,676,975	91.0
特別会計	1,357,293,493,298	1,355,524,457,922	1,769,035,376	100.1
歳入歳出決算差引額	80,229,668,231	82,930,287,242	△2,700,619,011	96.7
一般会計	72,164,350,400	74,287,825,097	△2,123,474,697	97.1
特別会計	8,065,317,831	8,642,462,145	△577,144,314	93.3

ア 一般会計(歳入)

一般会計の歳入決算額について、前年度に対する比率は91.2%であり、279,792,151,672円の減少となっている。

増加した主な款は、次表のとおりである。

款名	対前年度増加額	主な増加理由
1 県税	円 29,522,749,181	(1項1目 個人県民税) 株式等譲渡所得などの所得金額が増加したため (3項1目 地方消費税譲渡割) 国内消費の増加などにより地方消費税額が増加したため
12 繰入金	27,532,268,749	(2項1目 財政調整基金繰入金) 財政調整基金を取り崩したため

また、減少した主な款は、次表のとおりである。

款名	対前年度減少額	主な減少理由
5 地方交付税	円 Δ8,042,426,000	(1項1目 地方交付税) 法人二税の前年度の調定実績が増加したことにより、基準財政収入額が増加したため
9 国庫支出金	Δ285,266,945,869	(2項3目 福祉医療費国庫補助金) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が減少したため
13 繰越金	Δ7,250,629,163	(1項1目 繰越金) 前年度の歳入歳出決算差引額が減少したため
15 県債	Δ25,590,600,000	(1項1目 総務企画債) 臨時財政対策債が減少したため

イ 一般会計(歳出)

一般会計の歳出決算額について、前年度に対する比率は91.0%であり、277,668,676,975円の減少となっている。

増加した主な款は、次表のとおりである。

款名	対前年度増加額	主な増加理由
9 教育・スポーツ費	円 6,669,184,621	(10項1目 スポーツ振興費) 愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会負担が増加したため
12 諸支出金	30,715,900,754	(1項1目 地方消費税清算金) 清算対象となる地方消費税額が増加したため

また、減少した主な款は、次表のとおりである。

款名	対前年度減少額	主な減少理由
2 総務企画費	円 Δ41,261,278,968	(2項9目 財政管理費) 財政調整基金積立金が減少したため
4 福祉医療費	Δ193,658,920,196	(6項3目 疾病対策費) 新型コロナウイルス感染症対策費が減少したため
5 経済労働費	Δ79,073,555,593	(2項1目 商工業振興費) 愛知県感染防止対策協力金が減少したため
6 農林水産費	Δ8,927,843,717	(2項2目 畜産振興費) 配合飼料価格高騰対策支援金及び種鶏場整備費が減少したため

ウ 特別会計

特別会計は、公債管理特別会計始め11会計で、歳入決算額の前年度に対する比率は100.1%であり、1,191,891,062円の増加となっている。

また、歳出決算額の前年度に対する比率は100.1%であり、1,769,035,376円の増加となっている。

(3) 実質収支について

一般会計及び特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

区分		一般会計	特別会計	計
		円	円	円
歳入	総額 (A)	2,896,449,776,204	1,365,358,811,129	4,261,808,587,333
歳出	総額 (B)	2,824,285,425,804	1,357,293,493,298	4,181,578,919,102
歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C)		72,164,350,400	8,065,317,831	80,229,668,231
翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	繰越明許費繰越額	14,813,800,251	501,600	14,814,301,851
	事故繰越し繰越額	1,514,095	0	1,514,095
	計	14,815,314,346	501,600	14,815,815,946
実質収支額 (C) - (D) = (E)		57,349,036,054	8,064,816,231	65,413,852,285
令和4年度実質収支額 (F)		64,786,586,778	8,641,656,176	73,428,242,954
単年度収支額 (E) - (F)		△7,437,550,724	△576,839,945	△8,014,390,669

ア 一般会計

令和5年度における一般会計の歳入総額は2,896,449,776,204円、歳出総額は2,824,285,425,804円であり、歳入歳出差引額は72,164,350,400円の黒字となり、この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源14,815,314,346円を差し引いた実質収支額は57,349,036,054円の黒字となっている。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額64,786,586,778円を差し引いた単年度収支額は、7,437,550,724円の赤字となっている。

イ 特別会計

特別会計の歳入総額は1,365,358,811,129円、歳出総額は1,357,293,493,298円であり、歳入歳出差引額は8,065,317,831円の黒字となり、この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源501,600円を差し引いた実質収支額は8,064,816,231円の黒字となっている。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額8,641,656,176円を差し引いた単年度収支額は、576,839,945円の赤字となっている。

3 審査の結果

- (1) 令和 5 年度愛知県歳入歳出決算書及び令和 5 年度決算に関する付属書の内容を、関係諸帳簿及び愛知県指定金融機関提出の歳入金・歳出金出納計算書を始めとする証書類と照合して審査した。財産の管理については、実査も行った。

審査の結果は、定期監査において是正又は改善を必要とする事項が見られたものの、次のとおりであった。

- ア 決算その他関係書類は、法令に適合し、かつ、正確であることを認めた。
- イ 財務に関する事務の執行は、総体的には法令に適合し、かつ、正確であることを認めた。
- ウ 財産の管理は、総体的には適正に行われていることを認めた。
- エ 予算の執行は、総体的には議会の議決の趣旨に沿って行われていることを認めた。
- オ 予算の執行又は事業の経営は、総体的には経済的、効率的かつ効果的に行われていることを認めた。

- (2) 令和 5 年度一般会計においては、県税収入の増収などにより、年度内の減債基金（任意積立分）及び財政調整基金の取崩しをできる限り取り止めた上で、令和 4 年度に引き続き実質収支が黒字となった。

しかしながら、本県の財政運営は、令和 7 年にかけて団塊の世代が 75 歳以上の後期高齢者になることに加え、子ども・子育て支援の強化により、医療・介護・子育てなどの扶助費が大きく増加することなどから、依然として厳しい状況にあり、令和 6 年度当初予算においても、多額の基金取崩しにより財源を確保している。

加えて、海外景気の下振れ、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分留意する必要があるが、今後も引き続き、「あいち行革プラン 2020」の着実な実施と、次期行革大綱の策定を通じて、歳入歳出全般にわたる不断の行財政改革に取り組むとともに、愛知の産業力を一層強化する施策を推進し、経済・産業の活性化や雇用の維持・拡大を図ることで税源の涵養につなげ、健全で持続可能な財政基盤の確立に取り組まれない。

- (3) 10 頁以降の「第 2 各論」において、収入未済や財産における土地の管理について、個別の審査意見を付してあるので、これらの諸点については、今後十分検討の上、善処されるよう要望する。

個別の審査意見のうち、収入未済額について、一般会計の各款及び特別会計において

生じている額を合算すると、18,002,997,488円である。これを前年度と比較すると、309,984,196円増加（1.8%増加）しており、依然として多額である。

については、今後も、財源確保と負担の公平性の観点から、「債権管理に関する基本的な指針」等も踏まえ、個々の実情に応じた適切な措置を行い、収入未済の解消に向けて一層努力されたい。また、県税の収入未済額は全体の6割以上を占めており、その解消に向けて引き続き努力されたい。

○収入未済額の前年度比較表

区分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	円	円	%
県 税	11,732,212,405	11,637,795,230	94,417,175	100.8
分 担 金 及 び 負 担 金	376,745,776	361,225,650	15,520,126	104.3
使 用 料 及 び 手 数 料	3,841,899	3,780,504	61,395	101.6
財 産 収 入	0	165,000	△165,000	皆減
諸 収 入	1,887,868,019	1,819,912,859	67,955,160	103.7
一 般 会 計 小 計	14,000,668,099	13,822,879,243	177,788,856	101.3
母子父子寡婦福祉資金 特 別 会 計	53,310,151	57,546,836	△4,236,685	92.6
中小企業設備導入資金 特 別 会 計	2,914,042,689	2,778,821,189	135,221,500	104.9
就農支援資金特別会計	998,348	1,359,286	△360,938	73.4
県営住宅管理事業特別会計	1,033,978,201	1,032,406,738	1,571,463	100.2
特 別 会 計 小 計	4,002,329,389	3,870,134,049	132,195,340	103.4
計	18,002,997,488	17,693,013,292	309,984,196	101.8

第 2 各 論

1 一般会計歳入

歳入決算額は、次表のとおりである。

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
円 3,004,086,785,532	円 2,910,379,263,768	円 2,896,449,776,204	円 978,356,596

各 款 別

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
	円	円	円
1 県 税	1,313,500,000,000	1,335,994,511,731	1,324,470,054,230
2 地方消費税清算金	363,357,000,000	363,357,108,208	363,357,108,208
3 地方譲与税	143,717,001,000	147,876,293,000	147,876,293,000
4 地方特例交付金	5,323,897,000	5,323,907,000	5,323,907,000
5 地方交付税	123,634,563,000	125,070,840,000	125,070,840,000
6 交通安全対策特別交付金	1,400,000,000	1,496,333,000	1,496,333,000
7 分担金及び負担金	10,546,325,432	8,545,868,414	8,142,657,752
8 使用料及び手数料	34,052,101,000	32,744,528,351	32,740,637,042
9 国庫支出金	350,015,601,711	277,815,231,801	277,815,231,801
10 財産収入	3,273,278,000	3,294,250,502	3,294,250,502
11 寄附金	211,319,000	396,430,577	396,430,577
12 繰入金	49,545,078,000	47,960,533,372	47,960,533,372
13 繰越金	74,287,824,319	74,287,825,097	74,287,825,097
14 諸収入	225,424,631,070	228,614,102,715	226,616,174,623
15 県債	305,798,166,000	257,601,500,000	257,601,500,000
計	3,004,086,785,532	2,910,379,263,768	2,896,449,776,204

(注) 戻出未済額は、県税等に係る過誤納金で、年度内に還付等ができなかったものである。

収入未済額	予算現額と収入済額との比較	備考
円 14,000,668,099	円 Δ107,637,009,328	戻出未済額 1,049,537,131円

内 訳 表

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率 (C)/(A) ×100	収入歩合 (C)/(B) ×100	収入済額の構成比	備考
円	円	円	%	%	%	
840,563,943	11,732,212,405	10,970,054,230	100.8	99.1	45.7	戻出未済額 1,048,318,847円
0	0	108,208	100.0	100	12.5	
0	0	4,159,292,000	102.9	100	5.1	
0	0	10,000	100.0	100	0.2	
0	0	1,436,277,000	101.2	100	4.3	
0	0	96,333,000	106.9	100	0.1	
26,464,886	376,745,776	Δ2,403,667,680	77.2	95.3	0.3	
49,410	3,841,899	Δ1,311,463,958	96.1	100.0	1.1	
0	0	Δ72,200,369,910	79.4	100	9.6	
0	0	20,972,502	100.6	100	0.1	
0	0	185,111,577	187.6	100	0.0	
0	0	Δ1,584,544,628	96.8	100	1.7	
0	0	778	100.0	100	2.6	
111,278,357	1,887,868,019	1,191,543,553	100.5	99.1	7.8	戻出未済額 1,218,284円
0	0	Δ48,196,666,000	84.2	100	8.9	
978,356,596	14,000,668,099	Δ107,637,009,328	96.4	99.5	100	戻出未済額 1,049,537,131円

上記のとおり、収入率は96.4%であり、107,637,009,328円の減収となっている。

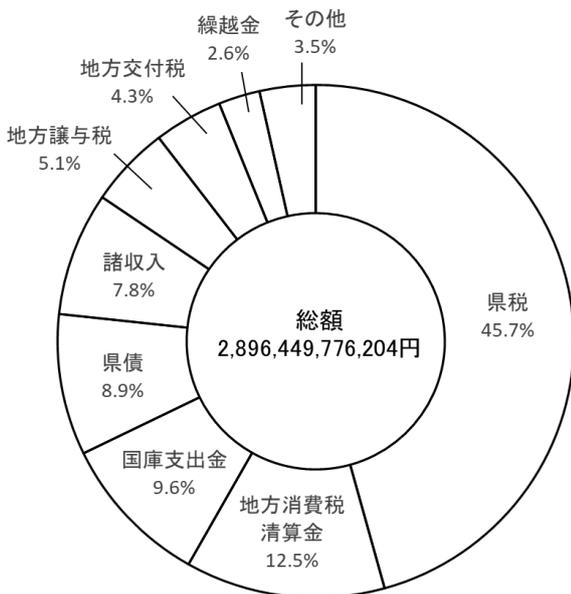
款別の増減収の内訳は、次表のとおりである。

増収の内訳		減収の内訳	
款	増収額	款	減収額
	円		円
1 県 税	10,970,054,230	7 分担金及び負担金	2,403,667,680
2 地方消費税清算金	108,208	8 使用料及び手数料	1,311,463,958
3 地方譲与税	4,159,292,000	9 国庫支出金	72,200,369,910
4 地方特例交付金	10,000	12 繰入金	1,584,544,628
5 地方交付税	1,436,277,000	15 県債	48,196,666,000
6 交通安全対策特別交付金	96,333,000		
10 財産収入	20,972,502		
11 寄附金	185,111,577		
13 繰越金	778		
14 諸収入	1,191,543,553		
増収計 (A)	18,059,702,848	減収計 (B)	125,696,712,176
増減収の差 (A)-(B)	△107,637,009,328		

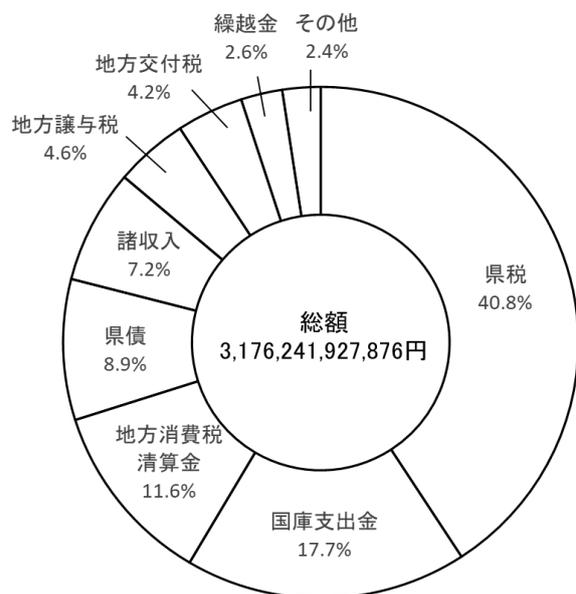
なお、収入済額 2,896,449,776,204 円について、前年度の 3,176,241,927,876 円と比較すると、279,792,151,672 円の減少となっており、その内訳は次表のとおりである。

款	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	%	円	%	円	%
1 県 税	1,324,470,054,230	45.7	1,294,947,305,049	40.8	29,522,749,181	102.3
2 地方消費税清算金	363,357,108,208	12.5	367,438,066,415	11.6	△4,080,958,207	98.9
3 地方譲与税	147,876,293,000	5.1	147,286,831,001	4.6	589,461,999	100.4
4 地方特例交付金	5,323,907,000	0.2	5,705,037,000	0.2	△381,130,000	93.3
5 地方交付税	125,070,840,000	4.3	133,113,266,000	4.2	△8,042,426,000	94.0
6 交通安全対策特別交付金	1,496,333,000	0.1	1,681,845,000	0.1	△185,512,000	89.0
7 分担金及び負担金	8,142,657,752	0.3	8,223,654,509	0.3	△80,996,757	99.0
8 使用料及び手数料	32,740,637,042	1.1	33,322,956,877	1.0	△582,319,835	98.3
9 国庫支出金	277,815,231,801	9.6	563,082,177,670	17.7	△285,266,945,869	49.3
10 財産収入	3,294,250,502	0.1	7,205,476,538	0.2	△3,911,226,036	45.7
11 寄附金	396,430,577	0.0	264,656,646	0.0	131,773,931	149.8
12 繰入金	47,960,533,372	1.7	20,428,264,623	0.6	27,532,268,749	234.8
13 繰越金	74,287,825,097	2.6	81,538,454,260	2.6	△7,250,629,163	91.1
14 諸収入	226,616,174,623	7.8	228,811,836,288	7.2	△2,195,661,665	99.0
15 県 債	257,601,500,000	8.9	283,192,100,000	8.9	△25,590,600,000	91.0
計	2,896,449,776,204	100	3,176,241,927,876	100	△279,792,151,672	91.2

令和5年度



令和4年度



また、不納欠損額、収入未済額及び戻出未済額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

<不納欠損額>

款	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
	円	円	円	%
1 県税	840,563,943	965,750,499	△125,186,556	87.0
7 分担金及び負担金	26,464,886	18,700,917	7,763,969	141.5
8 使用料及び手数料	49,410	388,537	△339,127	12.7
14 諸収入	111,278,357	128,268,153	△16,989,796	86.8
計	978,356,596	1,113,108,106	△134,751,510	87.9

<収入未済額>

款	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
	円	円	円	%
1 県税	11,732,212,405	11,637,795,230	94,417,175	100.8
7 分担金及び負担金	376,745,776	361,225,650	15,520,126	104.3
8 使用料及び手数料	3,841,899	3,780,504	61,395	101.6
10 財産収入	0	165,000	△165,000	皆減
14 諸収入	1,887,868,019	1,819,912,859	67,955,160	103.7
計	14,000,668,099	13,822,879,243	177,788,856	101.3

<戻出未済額>

款	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
	円	円	円	%
1 県税	1,048,318,847	1,544,580,085	△496,261,238	67.9
14 諸収入	1,218,284	908,229	310,055	134.1
計	1,049,537,131	1,545,488,314	△495,951,183	67.9

各款別の収入状況は、次のとおりである。

第1款 県 税

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
5	1,313,500,000,000	1,335,994,511,731	1,324,470,054,230	840,563,943
4	1,284,500,000,000	1,306,006,270,693	1,294,947,305,049	965,750,499
増減	29,000,000,000	29,988,241,038	29,522,749,181	Δ125,186,556

2 税目別の収入状況表

項目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額
	円	円	円	円
1 県 民 税	368,329,001,000	379,106,551,461	370,433,692,980	647,831,786
（個人）	(330,954,000,000)	(341,104,328,052)	(332,527,939,271)	(628,732,844)
（法人）	(36,400,000,000)	(37,039,799,585)	(36,943,329,885)	(19,098,942)
（利子割）	(975,001,000)	(962,423,824)	(962,423,824)	(0)
2 事 業 税	410,306,000,000	410,535,569,843	409,960,379,030	138,595,494
（個人）	(15,506,000,000)	(15,910,752,823)	(15,503,426,126)	(23,934,480)
（法人）	(394,800,000,000)	(394,624,817,020)	(394,456,952,904)	(114,661,014)
3 地 方 消 費 税	309,266,000,000	318,669,778,282	318,669,778,282	0
（譲渡割）	(144,198,000,000)	(147,642,861,056)	(147,642,861,056)	(0)
（貨物割）	(165,068,000,000)	(171,026,917,226)	(171,026,917,226)	(0)
4 不 動 産 取 得 税	26,743,000,000	28,884,370,953	28,398,037,431	8,308,769
5 県 た ば こ 税	8,452,001,000	8,453,026,636	8,453,026,636	0
6 ゴルフ場利用税	1,471,001,000	1,411,268,300	1,409,091,541	0
7 軽油引取税	59,078,000,000	60,216,837,114	59,070,800,872	0
8 自 動 車 税	127,748,000,000	126,611,243,933	126,067,334,054	5,517,122
（環境性能割）	(13,462,000,000)	(11,828,926,700)	(11,828,858,000)	(0)
（種別割）	(114,286,000,000)	(114,782,317,233)	(114,238,476,054)	(5,517,122)
9 鉦 区 税	1,837,000	1,872,600	1,872,600	0
10 固 定 資 産 税	1,500,823,000	1,500,760,400	1,500,760,400	0
11 狩 猟 税	10,334,000	10,487,800	10,487,800	0
12 産 業 廃 棄 物 税	513,001,000	423,607,384	423,607,384	0
13 旧法による税	81,002,000	169,137,025	71,185,220	40,310,772
（自動車税）	(21,001,000)	(110,006,625)	(12,054,820)	(40,310,772)
（自動車取得税）	(60,001,000)	(59,130,400)	(59,130,400)	(0)
計	1,313,500,000,000	1,335,994,511,731	1,324,470,054,230	840,563,943

収入未済額	予算現額と収入済額との比較	備考
円 11,732,212,405	円 10,970,054,230	戻出未済額 1,048,318,847円
11,637,795,230	10,447,305,049	戻出未済額 1,544,580,085円
94,417,175	522,749,181	

収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率 (C)/(A)×100	収入歩合 (C)/(B)×100	収入済額の構成比	備考
円 8,088,677,134	円 2,104,691,980	% 100.6	% 97.7	% 28.0	戻出未済額 63,650,439円
(7,947,655,937)	(1,573,939,271)	(100.5)	(97.5)	(25.1)	
(141,021,197)	(543,329,885)	(101.5)	(99.7)	(2.8)	(戻出未済額 63,650,439円)
(0)	(Δ12,577,176)	(98.7)	(100)	(0.1)	
1,419,882,204	Δ345,620,970	99.9	99.9	31.0	戻出未済額 983,286,885円
(383,513,137)	(Δ2,573,874)	(100.0)	(97.4)	(1.2)	(戻出未済額 120,920円)
(1,036,369,067)	(Δ343,047,096)	(99.9)	(100.0)	(29.8)	(戻出未済額 983,165,965円)
0	9,403,778,282	103.0	100	24.1	
(0)	(3,444,861,056)	(102.4)	(100)	(11.1)	
(0)	(5,958,917,226)	(103.6)	(100)	(12.9)	
478,176,353	1,655,037,431	106.2	98.3	2.1	戻出未済額 151,600円
0	1,025,636	100.0	100	0.6	
2,176,759	Δ61,909,459	95.8	99.8	0.1	
1,146,120,622	Δ7,199,128	100.0	98.1	4.5	戻出未済額 84,380円
539,538,300	Δ1,680,665,946	98.7	99.6	9.5	戻出未済額 1,145,543円
(68,700)	(Δ1,633,142,000)	87.9	(100.0)	(0.9)	
(539,469,600)	(Δ47,523,946)	(100.0)	(99.5)	(8.6)	(戻出未済額 1,145,543円)
0	35,600	101.9	100	0.0	
0	Δ62,600	100.0	100	0.1	
0	153,800	101.5	100	0.0	
0	Δ89,393,616	82.6	100	0.0	
57,641,033	Δ9,816,780	87.9	42.1	0.0	
(57,641,033)	(Δ8,946,180)	(57.4)	(11.0)	(0.0)	
(0)	(Δ870,600)	(98.5)	(100)	(0.0)	
11,732,212,405	10,970,054,230	100.8	99.1	100	戻出未済額1,048,318,847円

3 税目別収入済額の前年度比較

収入済額を税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	税目	令和5年度 収入済額 (A)	令和4年度 収入済額 (B)	前年度比較	
				(A) - (B)	(A) / (B) × 100
法人二税	法人県民税	36,943,329,885	39,484,188,255	Δ2,540,858,370	93.6
	法人事業税	394,456,952,904	398,784,109,181	Δ4,327,156,277	98.9
	小計	431,400,282,789	438,268,297,436	Δ6,868,014,647	98.4
その他の税	個人県民税	332,527,939,271	318,226,745,283	14,301,193,988	104.5
	県民税利子割	962,423,824	947,921,663	14,502,161	101.5
	個人事業税	15,503,426,126	17,130,678,044	Δ1,627,251,918	90.5
	不動産取得税	28,398,037,431	27,165,369,639	1,232,667,792	104.5
	県たばこ税	8,453,026,636	8,455,528,698	Δ2,502,062	100.0
	ゴルフ場利用税	1,409,091,541	1,450,192,475	Δ41,100,934	97.2
	軽油引取税	59,070,800,872	58,620,885,637	449,915,235	100.8
	環境性能割	11,828,858,000	11,106,142,200	722,715,800	106.5
	種別割	114,238,476,054	115,120,704,248	Δ882,228,194	99.2
	鉱区税	1,872,600	1,920,700	Δ48,100	97.5
	固定資産税	1,500,760,400	1,398,709,600	102,050,800	107.3
	狩猟税	10,487,800	10,350,200	137,600	101.3
	産業廃棄物税	423,607,384	626,286,847	Δ202,679,463	67.6
	旧法による税 (自動車税)	12,054,820	29,234,455	Δ17,179,635	41.2
	旧法による税 (自動車取得税)	59,130,400	402,300	58,728,100	14,698.1
	旧法による税 (軽油引取税)	0	252,344	Δ252,344	皆減
小計	574,399,993,159	560,291,324,333	14,108,668,826	102.5	
計	1,005,800,275,948	998,559,621,769	7,240,654,179	100.7	
地方消費税	譲渡割	147,642,861,056	134,091,013,688	13,551,847,368	110.1
	貨物割	171,026,917,226	162,296,669,592	8,730,247,634	105.4
	計	318,669,778,282	296,387,683,280	22,282,095,002	107.5
合計	1,324,470,054,230	1,294,947,305,049	29,522,749,181	102.3	

増収となった主な内容は、国内消費が増加したことなどによる地方消費税の増及び株式等譲渡所得が増加したことなどによる個人県民税の増である。

また、減収となった主な内容は、輸送機械工業などの企業収益が減少したことなどによる法人二税の減である。

4 不納欠損額の内容

項	目	不納欠損額	構成比	主な内容
1 県民税	1 個人	628,732,844	74.8	事業者の事業不振による廃業や個人の失業・病気等で納税資力がない等により、滞納処分できる財産がなかったもの
	2 法人	19,098,942	2.3	
2 事業税	1 個人	23,934,480	2.8	
	2 法人	114,661,014	13.6	
4 不動産取得税	1 不動産取得税	8,308,769	1.0	
8 自動車税	2 種別割	5,517,122	0.7	
13 旧法による税	1 自動車税	40,310,772	4.8	
計		840,563,943	100	

5 収入未済額の内容

項	目	収入未済額	構成比
		円	%
1 県民税	1 個人	7,947,655,937	67.7
	2 法人	141,021,197	1.2
2 事業税	1 個人	383,513,137	3.3
	2 法人	1,036,369,067	8.8
4 不動産取得税	1 不動産取得税	478,176,353	4.1
6 ゴルフ場利用税	1 ゴルフ場利用税	2,176,759	0.0
7 軽油引取税	1 軽油引取税	1,146,120,622	9.8
8 自動車税	1 環境性能割	68,700	0.0
	2 種別割	539,469,600	4.6
13 旧法による税	1 自動車税	57,641,033	0.5
計		11,732,212,405	100

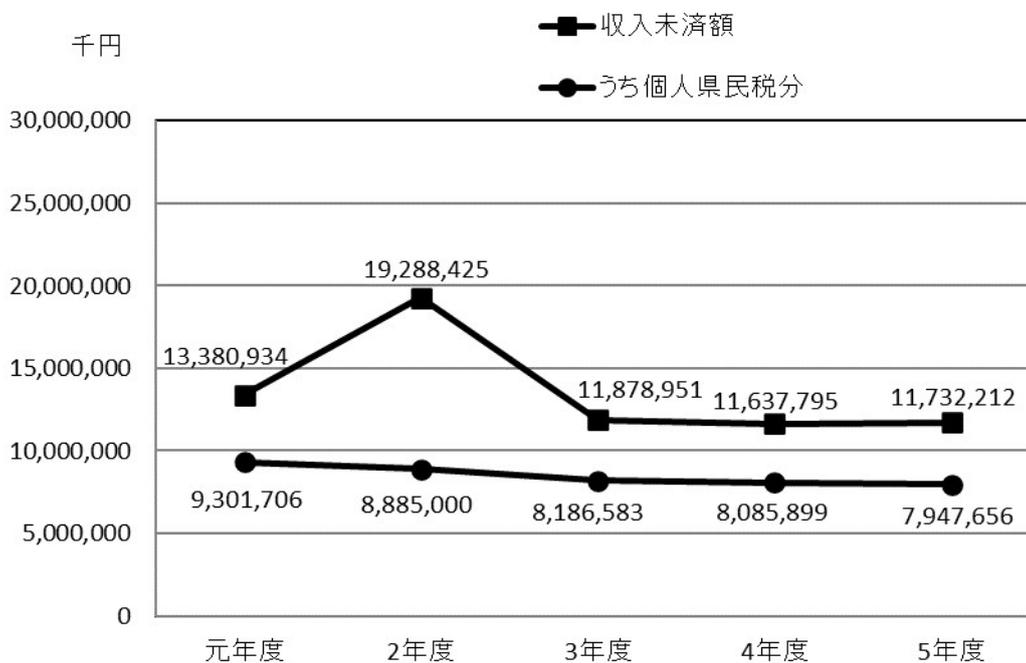
6 戻出未済額の内容

項	目	戻出未済額	構成比	主な内容
		円	%	
1 県民税	2 法人	63,650,439	6.1	確定申告により調定を減額したもののうち、年度内に還付できなかったもの
	2 事業税	1 個人	120,920	
	2 法人	983,165,965	93.8	
4 不動産取得税	1 不動産取得税	151,600	0.0	
7 軽油引取税	1 軽油引取税	84,380	0.0	
8 自動車税	2 種別割	1,145,543	0.1	
計		1,048,318,847	100	

審査意見

収入未済額は、個人県民税が全体の約7割を占めている。個人県民税は、新たに地方税統一QRコードを利用したキャッシュレス納税環境の整備を行い、また、市町村への徴収支援も引き続き行っていることなどから、収入未済額は年々減少してきている。一方、法人県民税及び法人事業税は、滞納件数の増加などにより、収入未済額が増加しており、県税全体の収入未済額は、前年度と比べ9,441万余円増加している。については、現在進めている取組を継続・強化するなど、滞納の実態に応じた適切な措置を講じ、収入未済の解消に向けて一層努力されることを要望する。

○収入未済額の推移



第2款 地方消費税清算金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
5	363,357,000,000	363,357,108,208	363,357,108,208	0	0	108,208
4	367,438,000,000	367,438,066,415	367,438,066,415	0	0	66,415
増減	Δ4,081,000,000	Δ4,080,958,207	Δ4,080,958,207	0	0	41,793

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 地方消費税清算金	363,357,000,000	363,357,108,208	108,208	100.0

第3款 地方譲与税

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
5	143,717,001,000	147,876,293,000	147,876,293,000	0	0	4,159,292,000
4	142,676,001,000	147,286,831,001	147,286,831,001	0	0	4,610,830,001
増 減	1,041,000,000	589,461,999	589,461,999	0	0	△451,538,001

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 特別法人事業譲与税	138,200,000,000	142,227,902,000	4,027,902,000	102.9
2 地方揮発油譲与税	3,857,000,000	3,973,989,000	116,989,000	103.0
3 石油ガス譲与税	131,000,000	118,766,000	△12,234,000	90.7
4 自動車重量譲与税	1,250,000,000	1,294,849,000	44,849,000	103.6
5 地方道路譲与税	1,000	0	△1,000	0
6 森林環境譲与税	181,000,000	179,782,000	△1,218,000	99.3
7 航空機燃料譲与税	98,000,000	81,005,000	△16,995,000	82.7

第4款 地方特例交付金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
5	5,323,897,000	5,323,907,000	5,323,907,000	0	0	10,000
4	5,705,037,000	5,705,037,000	5,705,037,000	0	0	0
増減	Δ381,140,000	Δ381,130,000	Δ381,130,000	0	0	10,000

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 地方特例交付金	5,323,296,000	5,323,296,000	0	100
2 新型コロナウイルス感 染症対策地方税減収補 填特別交付金	601,000	611,000	10,000	101.7

第5款 地方交付税

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
5	123,634,563,000	125,070,840,000	125,070,840,000	0	0	1,436,277,000
4	132,074,522,000	133,113,266,000	133,113,266,000	0	0	1,038,744,000
増 減	Δ8,439,959,000	Δ8,042,426,000	Δ8,042,426,000	0	0	397,533,000

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 地方交付税	123,634,563,000	125,070,840,000	1,436,277,000	101.2

第6款 交通安全対策特別交付金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
5	1,400,000,000	1,496,333,000	1,496,333,000	0	0	96,333,000
4	1,700,000,000	1,681,845,000	1,681,845,000	0	0	Δ18,155,000
増 減	Δ300,000,000	Δ185,512,000	Δ185,512,000	0	0	114,488,000

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 交通安全対策特別交付 金	1,400,000,000	1,496,333,000	96,333,000	106.9

3 主な増収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
		円	
1 交通安全対策 特別交付金	1 交通安全対策 特別交付金	96,333,000	国からの交付額が見込みより多かった こと

第7款 分担金及び負担金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
5	10,546,325,432	8,545,868,414	8,142,657,752	26,464,886	376,745,776	△2,403,667,680
4	10,353,235,252	8,603,581,076	8,223,654,509	18,700,917	361,225,650	△2,129,580,743
増減	193,090,180	△57,712,662	△80,996,757	7,763,969	15,520,126	△274,086,937

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 分担金	336,635,000	331,961,311	△4,673,689	98.6
2 負担金	10,209,690,432	7,810,696,441	△2,398,993,991	76.5

3 主な減収の内容

項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
		円	
2 負担金	6 建設費負担金	△2,373,403,549	道路橋りょう新設改良費負担金において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと

4 不納欠損額の内容

項	目	不納欠損額	主な内容
		円	
2 負担金	3 福祉医療費負担金	26,464,886	児童措置費負担金において、消滅時効が完成したもの
	計	26,464,886	

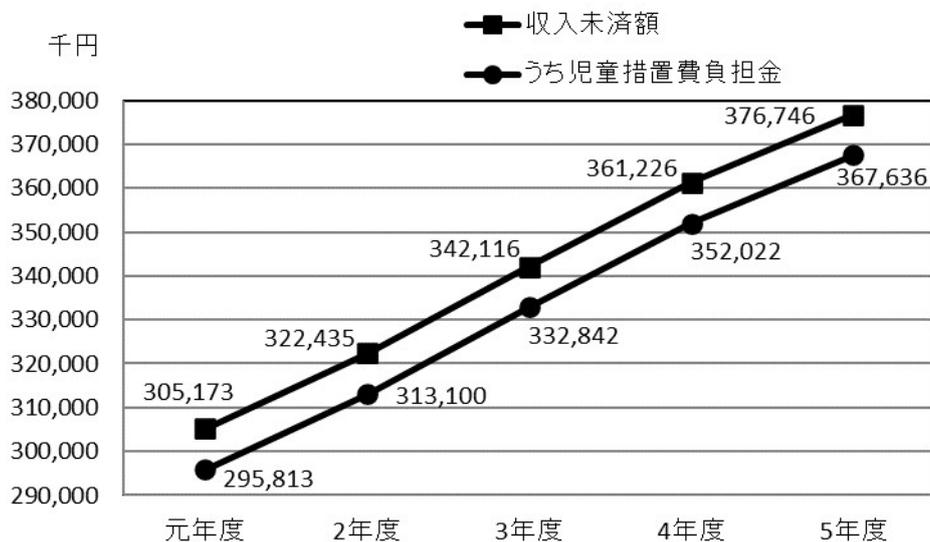
5 収入未済額の内容

項	目	収入未済額	内訳
2 負担金	3 福祉医療費負担金	373,453,816	児童措置費負担金 367,636,150 円 心身障害者扶養共済保険料負担金 5,753,770 円 感染症医療給付費入院患者医療費負担金 63,896 円
	6 建設費負担金	3,291,960	道路橋りょう管理費負担金 3,291,960 円
計		376,745,776	

審査意見

収入未済額は、児童措置費負担金等で生じており、前年度と比べ 1,552 万余円増加している。これは、措置児童の保護者の生活困窮による未納が増加したためである。については、関係機関と連携して、個々の実情に応じた適切な措置を講じ、収入未済の解消に向けて一層努力されることを要望する。

○収入未済額の推移



第8款 使用料及び手数料

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
5	34,052,101,000	32,744,528,351	32,740,637,042	49,410	3,841,899	△1,311,463,958
4	36,141,379,000	33,327,125,918	33,322,956,877	388,537	3,780,504	△2,818,422,123
増減	△2,089,278,000	△582,597,567	△582,319,835	△339,127	61,395	1,506,958,165

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 使用料	23,164,342,000	22,286,709,873	△877,632,127	96.2
2 手数料	10,887,759,000	10,453,927,169	△433,831,831	96.0

3 主な減収の内容

項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
		円	
1 使用料	1 総務企画使用料	△82,286,797	建物使用料において、あいち産業科学技術総合センターの行政財産使用料が見込みより少なかったこと
	3 福祉医療使用料	△863,582,897	医療療育総合センター中央病院使用料において、受入患者数が見込みより少なかったこと
2 手数料	3 福祉医療手数料	△57,327,482	① 薬事手数料において、登録販売者試験等の申請件数が見込みより少なかったこと ② 保健所手数料において、細菌検査等の申請件数が見込みより少なかったこと
	5 農林水産手数料	△85,820,500	家畜保健衛生手数料において、豚熱予防液注射に係る申請件数が見込みより少なかったこと
	6 建設手数料	△58,836,425	建設業許可等手数料において、建設業許可の申請件数が見込みより少なかったこと

4 不納欠損額の内容

項	目	不納欠損額	主な内容
1 使用料	6 建設使用料	49,410	河川敷地占使用料において、消滅時効が完成したもの
計		49,410	

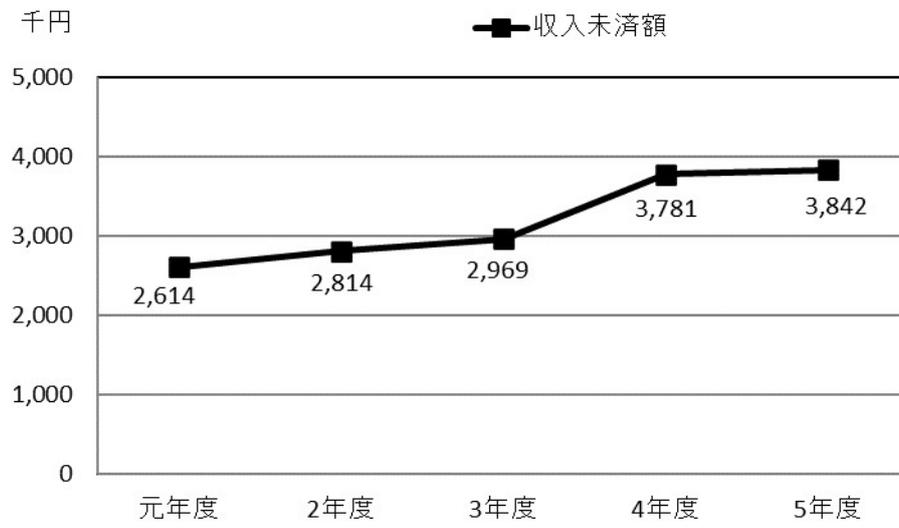
5 収入未済額の内容

項	目	収入未済額	内訳
1 使用料	3 福祉医療使用料	1,688,327	医療療育総合センター中央病院使用料 1,408,140 円 医療型障害児入所施設・療養介護事業所使用料 179,703 円 福祉型障害児入所施設使用料 68,234 円 総合看護専門学校使用料 32,250 円
	6 建設使用料	1,835,614	河川敷地占使用料 1,833,230 円 道路占使用料 2,384 円
	8 教育・スポーツ 使用料	317,958	県立学校授業料 317,958 円
計		3,841,899	

審査意見

収入未済額は、福祉医療使用料、建設使用料等で生じており、前年度と比べ6万余円増加している。これは、納入義務者の生活困窮による未納が増加したためである。については、個々の実情に応じた適切な措置を講じ、収入未済の解消に向けて一層努力されることを要望する。

○収入未済額の推移



第9款 国庫支出金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
5	350,015,601,711	277,815,231,801	277,815,231,801	0	0	Δ72,200,369,910
4	665,448,466,023	563,082,177,670	563,082,177,670	0	0	Δ102,366,288,353
増 減	Δ315,432,864,312	Δ285,266,945,869	Δ285,266,945,869	0	0	30,165,918,443

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
	円	円	円	%
1 国庫負担金	152,113,809,929	130,141,313,388	Δ21,972,496,541	85.6
2 国庫補助金	194,571,036,782	144,527,698,257	Δ50,043,338,525	74.3
3 委託金	3,330,755,000	3,146,220,156	Δ184,534,844	94.5

3 主な減収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
1 国庫負担金	4 農林水産費国 庫負担金	円 Δ3,895,135,311	たん水防除事業費負担金、震災対策農 業水利施設整備事業費負担金、地盤沈下 対策事業費負担金及び経営体育成基盤整 備事業費負担金において、繰越明許費繰 越に係る財源を繰り越したこと
	5 建設費国庫負 担金	Δ16,541,115,722	道路橋りょう新設改良費負担金及び道 路橋りょう管理費負担金において、繰越 明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	7 災害復旧費国 庫負担金	Δ1,412,323,659	土木施設災害復旧費負担金におい て、繰越明許費繰越に係る財源を繰り 越したこと
2 国庫補助金	1 総務企画費国 庫補助金	Δ9,822,965,927	物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金において、繰越明許費繰越に係 る財源を繰り越したこと
	2 県民環境費国 庫補助金	Δ90,088,782	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金に おいて、交付対象事業費が見込みより少 なかつたこと
	3 福祉医療費国 庫補助金	Δ20,132,314,253	新型コロナウイルス感染症緊急包括支 援交付金において、交付対象事業費が見 込みより少なかつたこと
	5 農林水産費国 庫補助金	Δ1,799,894,055	畜産振興費補助金において、繰越明許 費繰越に係る財源を繰り越したこと
	6 建設費国庫補 助金	Δ16,106,758,504	河川整備交付金及び道路整備交付金に おいて、繰越明許費繰越に係る財源を繰 り越したこと
	7 警察費国庫補 助金	Δ200,471,000	警察活動費補助金において、補助対象 事業費が見込みより少なかつたこと
	3 委託金	4 経済労働費委 託金	Δ124,051,027

第 10 款 財産収入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
5	3,273,278,000	3,294,250,502	3,294,250,502	0	0	20,972,502
4	5,452,895,000	7,205,641,538	7,205,476,538	0	165,000	1,752,581,538
増 減	Δ2,179,617,000	Δ3,911,391,036	Δ3,911,226,036	0	Δ165,000	Δ1,731,609,036

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 財産運用収入	1,364,081,000	1,323,611,953	Δ40,469,047	97.0
2 財産売払収入	1,909,197,000	1,970,638,549	61,441,549	103.2

3 主な増減収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
2 財産売払収入	1 不動産等売払 収入	円 Δ93,157,114	土地売払収入において、物件の売払い が見込みより少なかったこと
	2 物品売払収入	184,696,822	物品売払収入において、鉄くず等の売 払いが見込みより多かったこと

第 11 款 寄附金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
5	211,319,000	396,430,577	396,430,577	0	0	185,111,577
4	262,183,000	264,656,646	264,656,646	0	0	2,473,646
増 減	Δ50,864,000	131,773,931	131,773,931	0	0	182,637,931

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
	円	円	円	%
1 寄附金	211,319,000	396,430,577	185,111,577	187.6

3 主な増減収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
1 寄附金	1 総務企画費寄 附金	円 231,557,134	ふるさとあいち応援寄附金があったこと
	4 農林水産費寄 附金	Δ52,992,519	名古屋競馬株式会社寄附金がなかったこと

第 12 款 繰入金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
5	49,545,078,000	47,960,533,372	47,960,533,372	0	0	△1,584,544,628
4	23,124,855,000	20,428,264,623	20,428,264,623	0	0	△2,696,590,377
増 減	26,420,223,000	27,532,268,749	27,532,268,749	0	0	1,112,045,749

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 特別会計繰入金	569,760,000	579,059,718	9,299,718	101.6
2 基金繰入金	48,975,318,000	47,381,473,654	△1,593,844,346	96.7

3 主な増減収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
2 基金繰入金	4 文化振興基金 繰入金	円 Δ144,644,711	対象事業費の減により、基金の取崩しを一部取りやめたこと
	7 産業廃棄物適 正処理基金繰 入金	67,977,525	産業廃棄物適正処理基金に積み立てる産業廃棄物税が見込みより少なかったことによる積立超過額を返還するため、繰り入れたこと
	8 地域医療介護 総合確保基金 繰入金	Δ1,027,037,174	対象事業費の減により、基金の取崩しを一部取りやめたこと
	15 産業空洞化対 策減税基金繰 入金	Δ253,308,730	対象事業費の減により、基金の取崩しを一部取りやめたこと
	17 新型コロナウ イルス感染症 対策中小企業 金融支援基金 繰入金	68,786,255	基金事業終了により、基金の残余额を国に返還するため、繰り入れたこと
	22 森林環境譲与 税基金繰入金	Δ57,359,676	対象事業費の減により、基金の取崩しを一部取りやめたこと

第13款 繰越金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
5	74,287,824,319	74,287,825,097	74,287,825,097	0	0	778
4	81,538,453,765	81,538,454,260	81,538,454,260	0	0	495
増 減	Δ7,250,629,446	Δ7,250,629,163	Δ7,250,629,163	0	0	283

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
	円	円	円	%
1 繰越金	74,287,824,319	74,287,825,097	778	100.0

第 14 款 諸収入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	備考
5	円 225,424,631,070	円 228,614,102,715	円 226,616,174,623	円 111,278,357	円 1,887,868,019	円 1,191,543,553	戻出未済額 1,218,284円
4	228,753,064,032	230,759,109,071	228,811,836,288	128,268,153	1,819,912,859	58,772,256	戻出未済額 908,229円
増 減	Δ3,328,432,962	Δ2,145,006,356	Δ2,195,661,665	Δ16,989,796	67,955,160	1,132,771,297	

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
1 延滞金加算金及び過料等	円 1,811,431,000	円 1,759,040,733	円 Δ52,390,267	% 97.1
2 県預金利子	1,000	1,254,665	1,253,665	125,466.5
3 貸付金元利収入	188,669,033,000	188,755,254,195	86,221,195	100.0
4 受託事業収入	5,125,466,070	4,069,222,390	Δ1,056,243,680	79.4
5 収益事業収入	11,425,416,000	11,633,098,026	207,682,026	101.8
6 利子割精算金収入	1,000	0	Δ1,000	0
7 雑入	18,393,283,000	20,398,304,614	2,005,021,614	110.9

3 主な増減収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
1 延滞金加算金 及び過料等	2 加算金	138,201,440	法人事業税等に係る加算金が見込みより多かったこと
	3 過料等	△208,958,544	放置違反金が見込みより少なかったこと
3 貸付金元利収入	3 福祉医療費貸付金元利収入	168,797,448	地域医療確保修学資金貸付金収入が見込みより多かったこと
4 受託事業収入	5 農林水産費受託事業収入	△97,144,583	土地改良事業受託収入において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	6 建設費受託事業収入	△940,938,324	道路整備事業受託収入において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
7 雑入	2 弁償金	89,287,217	掘削工事で出土した不適正な埋設物の処分等に伴う損害に係る弁償金が見込みより多かったこと
	6 雑入	1,875,775,927	福祉医療費雑入において、生活福祉資金貸付事業費補助金及び自宅療養者・宿泊療養者医療費補助金に係る返還金があったこと

4 不納欠損額の内容

項	目	不納欠損額	主な内容
1 延滞金加算金 及び過料等	1 延滞金	8,317,000	① 放置違反金に係る延滞金において、消滅時効が完成したもの ② 河川敷地占使用料に係る延滞金において、消滅時効が完成したもの
	2 加算金	43,418,507	県税に係る加算金において、法人の解散等により、滞納処分できる財産がなかったもの
	3 過料等	39,257,909	放置違反金において、消滅時効が完成したもの
3 貸付金元利収入	2 県民環境費貸付金元利収入	50,000	同和くらし資金貸付金において、消滅時効が完成したもの
	7 教育・スポーツ費貸付金元利収入	1,975,600	① 高等学校等奨学事業貸付金において、債務者及び連帯保証人の自己破産による免責があったもの ② 私立学校奨学資金等貸付金において、債務者の自己破産による免責、連帯保証人の死亡によるもの

項	目	収入未済額	内訳
7 雑入	2 弁償金	63,160,163	弁償金 63,160,163 円
	3 違約金及び延納利息	125,261,395	違約金 125,261,395 円
	6 雑入	231,056,641	福祉医療費雑入 181,595,933 円 県民環境費雑入 40,508,859 円 経済労働費雑入 2,877,480 円 総務企画費雑入 2,600,000 円 教育・スポーツ費雑入 2,519,070 円 警察費雑入 800,999 円 建設費雑入 154,300 円
計		1,887,868,019	

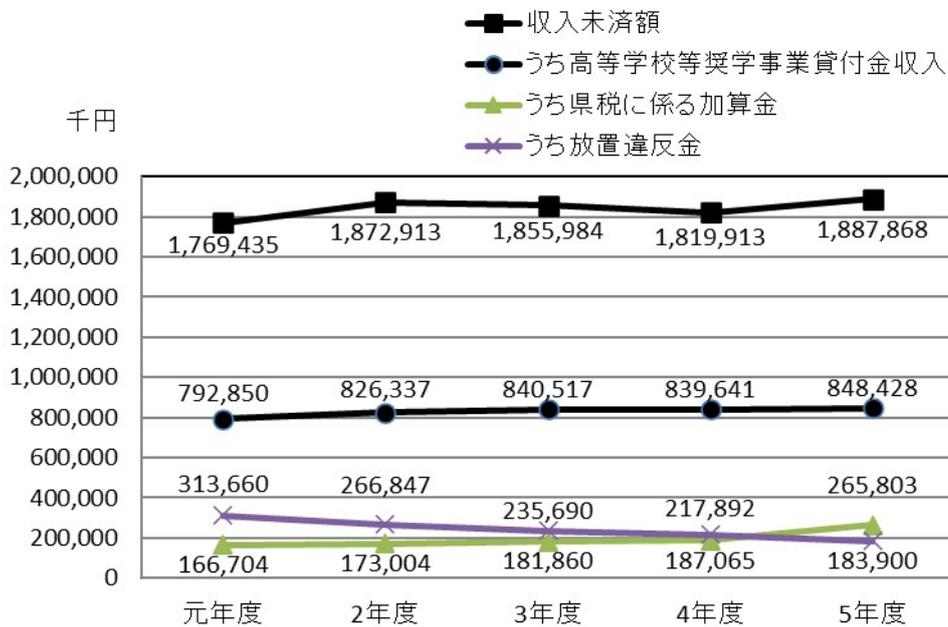
6 戻出未済額の内容

項	目	戻出未済額	主な内容
1 延滞金加算金及び過料等	1 延滞金	96,908	県税に係る延滞金で、年度内に還付できなかったもの
	2 加算金	2,626	県税に係る加算金で、年度内に還付できなかったもの
	3 過料等	1,022,000	放置違反に係る過料等で、年度内に還付できなかったもの
3 貸付金元利収入	7 教育・スポーツ費貸付金元利収入	90,000	私立学校奨学資金等貸付金で、年度内に還付できなかったもの
7 雑入	6 雑入	6,750	福祉医療費雑入において、収入済の調定を誤って減額調定したため、戻出未済額が過大に計上されているもの
計		1,218,284	

審査意見

収入未済額は、高等学校等奨学事業貸付金収入、法人事業税の加算金及び放置車両の放置違反金等で生じており、前年度と比べ 6,795 万余円増加している。これは、法人事業税の加算金等の未納が増加したためである。ついては、高等学校等奨学事業貸付金収入における債権回収業務の外部委託、県税の滞納整理の強化及び放置違反金における積極的な滞納処分など、個々の実情に応じた適切な措置を講じ、収入未済の解消に向けて一層努力されることを要望する。

○収入未済額の推移



第15款 県債

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
5	305,798,166,000	257,601,500,000	257,601,500,000	0	0	△48,196,666,000
4	331,298,766,000	283,192,100,000	283,192,100,000	0	0	△48,106,666,000
増減	△25,500,600,000	△25,590,600,000	△25,590,600,000	0	0	△90,000,000

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 県債	305,798,166,000	257,601,500,000	△48,196,666,000	84.2

3 主な減収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
		円	
1 県債	5 農林水産債	△3,324,000,000	たん水防除事業債、震災対策農業水利施設整備事業債、地盤沈下対策事業債、小規模治山施設債及び海岸整備事業債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	6 建設債	△40,853,000,000	道路整備交付金事業債及び河川整備交付金事業債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	7 警察債	△698,000,000	警察施設整備債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	8 教育・スポーツ債	△1,285,000,000	高等学校整備債において、県債の発行を一部取りやめたこと
	9 災害復旧債	△513,000,000	土木施設災害復旧債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと

2 一般会計歳出

歳出決算額は、次表のとおりである。

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	
		繰越明許費	事故繰越し
円 3,004,086,785,532	円 2,824,285,425,804	円 110,122,123,587	円 56,514,095

各 款 別

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度
			繰越明許費
1 議会費	円 3,277,497,000	円 3,117,841,278	円 0
2 総務企画費	103,218,545,863	97,477,098,525	2,127,471,854
3 県民環境費	15,836,061,000	15,055,057,381	0
4 福祉医療費	555,313,569,153	513,556,038,897	9,373,692,217
5 経済労働費	243,431,213,410	239,676,689,266	1,839,533,791
6 農林水産費	100,602,324,311	87,661,915,848	9,648,939,273
7 建設費	322,655,430,908	233,741,743,838	84,249,674,608
8 警察費	178,709,833,242	171,537,279,387	623,610,300
9 教育・スポーツ費	529,912,692,019	515,820,764,875	381,140,994
10 災害復旧費	4,423,358,140	2,427,716,347	1,878,060,550
11 公債費	380,872,091,000	380,770,211,607	0
12 諸支出金	565,552,074,000	563,443,068,555	0
13 予備費	282,095,486	0	0
計	3,004,086,785,532	2,824,285,425,804	110,122,123,587

不用額	執行率 (B) / (A) × 100
円 69,622,722,046	% 94.0

内 訳 表

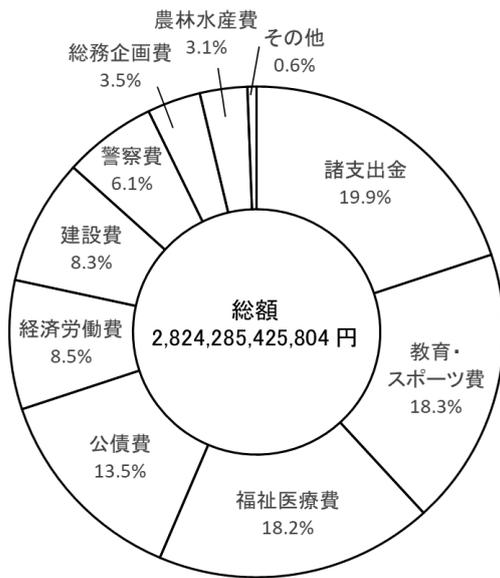
繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) × 100	支出済額の構成比
円 0	円 159,655,722	% 95.1	% 0.1
54,182,095	3,559,793,389	94.4	3.5
0	781,003,619	95.1	0.5
0	32,383,838,039	92.5	18.2
0	1,914,990,353	98.5	8.5
0	3,291,469,190	87.1	3.1
0	4,664,012,462	72.4	8.3
0	6,548,943,555	96.0	6.1
2,332,000	13,708,454,150	97.3	18.3
0	117,581,243	54.9	0.1
0	101,879,393	100.0	13.5
0	2,109,005,445	99.6	19.9
0	282,095,486	0	0
56,514,095	69,622,722,046	94.0	100

上記のとおり、支出済額の予算現額に対する比率(以下「執行率」という。)は 94.0%であり、前年度の 93.5%より 0.5 ポイント高くなっている。

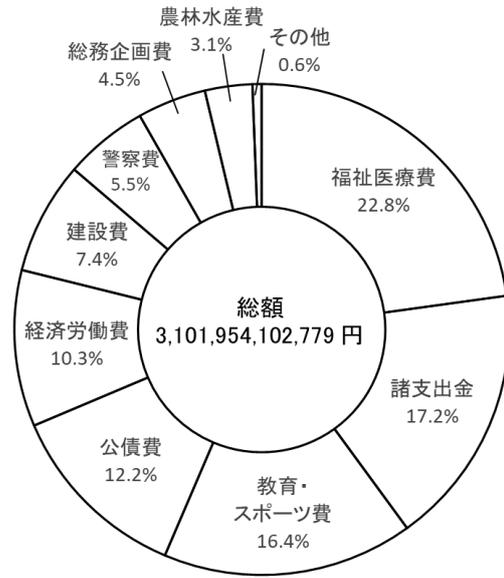
なお、支出済額 2,824,285,425,804 円について、前年度の 3,101,954,102,779 円と比較すると、277,668,676,975 円の減少となっており、その内訳は次表のとおりである。

款	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度比較	
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	3,117,841,278	0.1	3,086,416,385	0.1	31,424,893	101.0
2 総務企画費	97,477,098,525	3.5	138,738,377,493	4.5	△41,261,278,968	70.3
3 県民環境費	15,055,057,381	0.5	15,965,774,473	0.5	△910,717,092	94.3
4 福祉医療費	513,556,038,897	18.2	707,214,959,093	22.8	△193,658,920,196	72.6
5 経済労働費	239,676,689,266	8.5	318,750,244,859	10.3	△79,073,555,593	75.2
6 農林水産費	87,661,915,848	3.1	96,589,759,565	3.1	△8,927,843,717	90.8
7 建設費	233,741,743,838	8.3	231,091,787,404	7.4	2,649,956,434	101.1
8 警察費	171,537,279,387	6.1	170,768,730,670	5.5	768,548,717	100.5
9 教育・スポーツ費	515,820,764,875	18.3	509,151,580,254	16.4	6,669,184,621	101.3
10 災害復旧費	2,427,716,347	0.1	562,091,704	0.0	1,865,624,643	431.9
11 公債費	380,770,211,607	13.5	377,307,213,078	12.2	3,462,998,529	100.9
12 諸支出金	563,443,068,555	19.9	532,727,167,801	17.2	30,715,900,754	105.8
計	2,824,285,425,804	100	3,101,954,102,779	100	△277,668,676,975	91.0

令和5年度



令和4年度



翌年度繰越額は、繰越明許費 110,122,123,587 円、事故繰越し 56,514,095 円、合計 110,178,637,682 円で、予算現額の 3.7%であり、前年度の 3.0%より 0.7 ポイント高くなっている。これを前年度の翌年度繰越額 100,940,810,532 円と比較すると、9,237,827,150 円の増加となっている。

不用額 69,622,722,046 円は予算現額の 2.3%であり、前年度の 3.4%より 1.1 ポイント低くなっている。これを前年度の 113,571,943,761 円と比較すると、43,949,221,715 円の減少となっている。

また、不用額については、前年度と比較すると、次表のとおりである。

< 不用額 >

款	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
1 議会費	円 159,655,722	円 144,527,615	円 15,128,107	% 110.5
2 総務企画費	3,559,793,389	4,532,157,744	△972,364,355	78.5
3 県民環境費	781,003,619	535,133,527	245,870,092	145.9
4 福祉医療費	32,383,838,039	68,816,263,682	△36,432,425,643	47.1
5 経済労働費	1,914,990,353	13,860,816,351	△11,945,825,998	13.8
6 農林水産費	3,291,469,190	4,039,801,041	△748,331,851	81.5
7 建設費	4,664,012,462	5,417,917,339	△753,904,877	86.1
8 警察費	6,548,943,555	5,058,972,746	1,489,970,809	129.5
9 教育・スポーツ費	13,708,454,150	9,427,754,930	4,280,699,220	145.4
10 災害復旧費	117,581,243	69,420,825	48,160,418	169.4
11 公債費	101,879,393	210,374,922	△108,495,529	48.4
12 諸支出金	2,109,005,445	1,185,061,199	923,944,246	178.0
13 予備費	282,095,486	273,741,840	8,353,646	103.1
計	69,622,722,046	113,571,943,761	△43,949,221,715	61.3

各款別の執行状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
5	円 3,277,497,000	円 3,117,841,278	円 0	円 0	円 159,655,722	% 95.1
4	3,230,944,000	3,086,416,385	0	0	144,527,615	95.5
増減	46,553,000	31,424,893	0	0	15,128,107	△0.4

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 議会費	円 3,277,497,000	円 3,117,841,278	円 0	円 159,655,722	% 95.1

第2款 総務企画費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
5	円 103,218,545,863	円 97,477,098,525	円 2,127,471,854	円 54,182,095	円 3,559,793,389	% 94.4
4	145,358,015,420	138,738,377,493	2,087,480,183	0	4,532,157,744	95.4
増減	△42,139,469,557	△41,261,278,968	39,991,671	54,182,095	△972,364,355	△1.0

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 政策企画費	円 9,074,246,000	円 8,648,874,459	円 0	円 425,371,541	% 95.3
2 総務管理費	40,563,502,100	38,685,350,561	繰越明許費 120,714,394 事故繰越し 54,182,095	1,703,255,050	95.4
3 徴税費	34,438,320,800	33,683,938,711	0	754,382,089	97.8
4 市町村振興費	3,821,962,000	3,751,596,549	0	70,365,451	98.2
5 選挙費	1,174,175,000	1,133,177,782	0	40,997,218	96.5
6 防災安全費	13,646,714,963	11,109,633,373	繰越明許費 2,006,757,460	530,324,130	81.4
7 災害救助費	12,079,000	11,000,416	0	1,078,584	91.1
8 監査委員費	299,229,000	275,255,305	0	23,973,695	92.0
9 人事委員会費	188,317,000	178,271,369	0	10,045,631	94.7

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
2 総務管理費	1 一般管理費	1,315,277,864	職員給与等において、執行残があったこと
	9 財政管理費	100,000,155	国庫支出金等返還金が見込みより少なかったこと
6 防災安全費	3 産業保安費	203,900,788	LPガス価格高騰対策支援金において、対象事業費が見込みより少なかったこと

4 事故繰越し繰越額の内容

項	目	事故繰越し繰越額	内容
2 総務管理費	10 財産管理費	54,182,095	庁舎設備整備費において、部品調達の遅延により、非常用発電機設置工事が遅延したこと

【参考】不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
6 防災安全費	防災ボランティア活動基金事業費	9.0 (10.3)	18,208,309	復旧期の被災者支援活動に参加するボランティア団体に対する補助事業であり、申請が見込みより少なかったため
1 防災安全総務費			(17,944,844)	

【参考】繰越額の多いもの

項	目	予算現額	翌年度繰越額	繰越額の比率	主な理由
6 防災安全費	3 産業保安費	3,272,258,000	1,133,308,000	34.6	LPガス価格高騰対策支援金において、支援金の交付時期が遅延したため

第3款 県民環境費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
5	円 15,836,061,000	円 15,055,057,381	円 0	円 0	円 781,003,619	% 95.1
4	16,500,908,000	15,965,774,473	0	0	535,133,527	96.8
増減	Δ664,847,000	Δ910,717,092	0	0	245,870,092	Δ1.7

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 県民生活総務費	円 2,605,462,000	円 2,532,761,241	円 0	円 72,700,759	% 97.2
2 文化学事振興費	4,674,262,000	4,402,521,359	0	271,740,641	94.2
3 社会活動推進費	832,035,000	808,279,683	0	23,755,317	97.1
4 統計調査費	1,092,728,000	1,046,453,375	0	46,274,625	95.8
5 環境対策費	6,386,460,000	6,034,889,054	0	351,570,946	94.5
6 自然環境費	245,114,000	230,152,669	0	14,961,331	93.9

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
2 文化学事振興費	3 芸術文化センター費	円 206,528,278	① 芸術文化センター管理運営委託費において、対象経費が見込みより少なかったこと ② 図書館管理運営委託費において、対象経費が見込みより少なかったこと
5 環境対策費	1 環境対策費	322,913,754	① 先進環境対応自動車導入促進費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと ② ゼロカーボン・ドライブ推進費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額 等の比率	不用額	主な理由
5 環境対策費 1 環境対策費	ゼロカーボン・ドライブ 推進費補助金	% 6.6 (-)	円 61,216,670 (-)	EV、充電設備及び太陽光発電設備の導入経費の一部を補助する制度であり、申請が見込みより少なかったため

第4款 福祉医療費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	%
5	555,313,569,153	513,556,038,897	9,373,692,217	0	32,383,838,039	92.5
4	778,108,970,775	707,214,959,093	2,052,541,000	25,207,000	68,816,263,682	90.9
増減	△222,795,401,622	△193,658,920,196	7,321,151,217	△25,207,000	△36,432,425,643	1.6

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
	円	円	円	円	%
1 福祉総務費	20,780,257,196	16,209,100,126	繰越明許費 2,897,385,000	1,673,772,070	78.0
2 生活保護費	3,848,621,000	3,712,802,650	0	135,818,350	96.5
3 児童家庭費	84,405,330,000	81,511,129,696	繰越明許費 8,775,000	2,885,425,304	96.6
4 高齢福祉費	103,046,778,000	100,176,528,723	繰越明許費 1,443,595,000	1,426,654,277	97.2
5 障害福祉費	83,814,263,000	81,391,833,449	繰越明許費 1,590,885,000	831,544,551	97.1
6 保健医療費	221,696,878,957	197,198,871,893	繰越明許費 111,202,000	24,386,805,064	88.9
7 生活衛生費	3,889,074,000	3,475,519,423	繰越明許費 311,516,000	102,038,577	89.4
8 保健所費	2,805,959,000	2,694,800,472	0	111,158,528	96.0
9 医薬費	19,064,333,000	15,578,651,465	繰越明許費 2,656,760,217	828,921,318	81.7
10 上水道費	3,630,918,000	3,275,644,000	繰越明許費 353,574,000	1,700,000	90.2
11 県立病院費	8,331,157,000	8,331,157,000	0	0	100

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
1 福祉総務費	1 福祉総務費	1,525,665,499	円 社会福祉施設物価高騰対策支援金において、交付対象事業所が見込みより少なかったこと
4 高齢福祉費	3 高齢福祉施設費	671,663,000	介護施設等整備事業費の市町村事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
6 保健医療費	1 保健医療総務費	4,312,892,941	保健医療事業国庫支出金返還金において、国からの返還依頼がなかったこと
	3 疾病対策費	19,106,687,381	重点医療機関患者受入体制確保推進費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
9 医薬費	3 看護師等指導管理費	80,839,310	病院内保育所運営費補助金、新人看護職員研修事業費補助金、訪問介護推進事業費及び総合看護専門学校費において、対象事業費が見込みより少なかったこと

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
1 福祉総務費 2 地域福祉費	災害弔慰金等負担金	0 (100)	1,875,000 (0)	災害が発生した際の弔慰金等であり、対象となる災害が発生しなかったため
	災害援護資金貸付金	0 (0)	2,500,000 (2,500,000)	災害が発生した際の貸付金であり、対象となる災害が発生しなかったため
3 児童家庭費 1 児童福祉総務費	保育補助者雇上強化事業費補助金	62.9 (73.6)	143,596,000 (70,183,000)	保育士の雇用環境改善に取り組む民間事業者に対して保育補助者の雇上げ費用を助成する事業であり、対象となる事業者が見込みより少なかったため
	保育士就職促進支援事業費補助金	3.8 (15.0)	10,416,000 (11,443,000)	保育士養成施設に対して就職促進のための費用を助成する事業であり、対象となる施設が見込みより少なかったため
	児童館健全育成活動等開発事業費補助金	0 (-)	2,300,000 (-)	児童館の機能強化に対する補助事業であり、国の事業不採択に伴い、事業を実施しなかったため
	子育て応援給付金支給費	10.7 (-)	553,233,060 (-)	低所得世帯に対して子育てに係る経済的支援を実施する事業であり、対象者が見込みより少なかったため
3 児童家庭費 4 児童福祉施設費	児童福祉施設業務体制確保対策事業費	7.1 (39.5)	41,382,831 (37,381,987)	児童養護施設等における感染症対策に係る費用を助成する事業であり、対象となる施設が見込みより少なかったため
	認可外保育施設事故防止推進事業費補助金	7.6 (96.8)	66,696,000 (2,289,000)	認可外保育施設における事故防止のための取組の経費を助成する事業であり、対象となる施設が見込みより少なかったため
	保育所等給食費軽減対策支援金	60.2 (71.1)	711,304,540 (252,054,559)	保育所等における給食費の高騰分を助成する事業であり、対象となる保育所等が見込みより少なかったため

項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
5 障害福祉費 1 障害福祉総務費	障害児通所支援事業所等性被害防止対策事業費補助金	20.7 (一)	39,835,000 (一)	障害児通所支援事業所等における性被害防止対策に係る経費を補助する事業であり、申請が見込みより少なかったため
6 保健医療費 1 保健医療総務費	保健医療事業国庫支出金返還金	25.7 (99.0)	4,143,828,469 (25,485,904)	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等の国庫支出金の過年度分に係る返還金であり、国からの返還依頼がなかったため
6 保健医療費 3 疾病対策費	診療・検査医療機関設備整備費補助金	8.3 (56.8)	671,858,000 (605,222,000)	新型コロナウイルス感染症の診察及び検査を実施する医療機関の設備整備を補助する事業であり、申請が見込みより少なかったため
	重点医療機関患者受入体制確保推進費補助金	62.3 (85.8)	11,501,910,000 (14,934,061,000)	新型コロナウイルス感染症患者を重点的に受け入れる医療機関の病床確保に要する経費を補助する事業であり、申請が見込みより少なかったため
	入院医療機関設備整備費補助金	17.2 (53.5)	141,432,000 (476,516,000)	新型コロナウイルス感染症患者の入院を受け入れる医療機関の設備整備を補助する事業であり、申請が見込みより少なかったため
	自宅療養者・宿泊療養者医療費補助金	47.6 (93.0)	4,735,222,732 (2,982,249,104)	自宅療養者等の医療費の本人負担分に対して補助、また自宅療養者への往診を実施する医療機関等に対して補助する事業であり、申請が見込みより少なかったため
	小児ワクチン接種促進事業費	58.0 (16.1)	153,073,425 (722,329,253)	小児への個別接種及び巡回接種を行う医療機関を支援する事業であり、申請が見込みより少なかったため

第5款 経済労働費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
5	円 243,431,213,410	円 239,676,689,266	円 1,839,533,791	円 0	円 1,914,990,353	% 98.5
4	339,097,106,620	318,750,244,859	6,486,045,410	0	13,860,816,351	94.0
増減	△95,665,893,210	△79,073,555,593	△4,646,511,619	0	△11,945,825,998	4.5

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 経済産業総務費	円 2,616,348,000	円 2,603,415,250	円 0	円 12,932,750	% 99.5
2 商工業費	226,173,400,410	223,227,620,431	繰越明許費 1,839,533,791	1,106,246,188	98.7
3 労政費	1,915,123,000	1,873,904,123	0	41,218,877	97.8
4 職業能力開発費	3,395,752,000	3,184,418,895	0	211,333,105	93.8
5 観光費	7,680,662,000	7,160,155,378	0	520,506,622	93.2
6 労働委員会費	183,890,000	167,344,909	0	16,545,091	91.0
7 工業用水道費	1,466,038,000	1,459,830,280	0	6,207,720	99.6

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
2 商工業費	6 あいち産業科学技術総合センター費	223,691,002 ^円	あいち産業科学技術総合センター管理運営事業費において、需用費の執行残があったこと
4 職業能力開発費	2 技術専門校費	173,660,668	短期課程訓練費の雇用セーフティネット対策訓練費において、職業訓練に係る経費が見込みより少なかったこと
5 観光費	1 観光費	520,506,622	観光消費喚起事業費において、対象事業費が見込みより少なかったこと

第6款 農林水産費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
5	円 100,602,324,311	円 87,661,915,848	円 9,648,939,273	円 0	円 3,291,469,190	% 87.1
4	111,816,357,693	96,589,759,565	11,099,831,893	86,965,194	4,039,801,041	86.4
増減	Δ11,214,033,382	Δ8,927,843,717	Δ1,450,892,620	Δ86,965,194	Δ748,331,851	0.7

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 農業総務費	円 17,023,712,397	円 15,262,709,708	円 繰越明許費 402,183,000	円 1,358,819,689	% 89.7
2 畜産業費	8,087,623,000	6,296,018,374	繰越明許費 587,122,000	1,204,482,626	77.8
3 水産業費	3,509,051,000	3,334,543,566	繰越明許費 56,892,000	117,615,434	95.0
4 土地改良費	47,161,338,249	39,811,064,581	繰越明許費 7,143,138,447	207,135,221	84.4
5 農業用水費	9,834,505,777	9,832,175,179	0	2,330,598	100.0
6 林業費	14,986,093,888	13,125,404,440	繰越明許費 1,459,603,826	401,085,622	87.6

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
1 農業総務費	2 農業振興費	610,741,796	被災農業者営農支援事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
	5 農業総合試験場費	171,692,970	農業総合試験場施設設備整備費において、入札残があったこと
	7 農作物対策費	326,562,531	施設園芸用燃油価格高騰対策支援金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
2 畜産業費	2 畜産振興費	1,047,260,417	配合飼料価格高騰対策支援金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
	3 家畜保健衛生費	104,886,744	① 飼養豚ワクチン接種事業費において、対象事業費が見込みより少なかったこと ② 家畜保健衛生所施設設備整備費において、入札残があったこと
6 林業費	2 林業振興費	138,901,090	① 森林環境譲与税活用事業費において、対象事業費が見込みより少なかったこと ② 木材産業等高度化推進資金融通対策事業費において、借入申込みが見込みより少なかったこと

【参考】不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
1 農業総務費 2 農業振興費	被災農業者営農支援事業費補助金	13.0 (-)	434,756,747 (-)	令和5年6月の大雨で被災した農業者を対象とした農業施設の修繕等に係る経費を支援する事業であり、対象事業費が見込みより少なかったため

第7款 建設費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
5	円 322,655,430,908	円 233,741,743,838	円 84,249,674,608	円 0	円 4,664,012,462	% 72.4
4	314,652,831,789	231,091,787,404	77,608,423,127	534,703,919	5,417,917,339	73.4
増減	8,002,599,119	2,649,956,434	6,641,251,481	△534,703,919	△753,904,877	△1.0

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 建設管理費	円 9,600,316,345	円 9,325,977,707	円 0	円 274,338,638	% 97.1
2 道路橋りょう費	143,071,109,225	102,542,903,690	繰越明許費 38,571,316,397	1,956,889,138	71.7
3 河川海岸費	88,496,509,095	59,901,564,658	繰越明許費 27,724,134,067	870,810,370	67.7
4 砂防費	15,105,858,921	9,216,823,761	繰越明許費 5,832,148,167	56,886,993	61.0
5 都市・交通費	35,152,927,167	26,620,160,919	繰越明許費 7,361,432,865	1,171,333,383	75.7
6 港湾空港費	13,727,085,486	10,679,159,619	繰越明許費 2,964,264,880	83,660,987	77.8
7 漁港費	4,146,017,669	2,550,617,465	繰越明許費 1,504,947,232	90,452,972	61.5
8 建築費	1,873,061,000	1,810,135,931	0	62,925,069	96.6
9 住宅費	11,482,546,000	11,094,400,088	繰越明許費 291,431,000	96,714,912	96.6

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
5 都市・交通費	4 公園費	円 946,652,955	ジブリパーク関連公園整備事業費において、用地取得の進捗が見込みを下回ったこと

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
9 住宅費 1 住宅総務費	がけ地近接等 危険住宅移転 事業費補助金	0 (0)	2,072,000 (2,072,000)	危険な住宅の除却等並びに危険な住宅に代わる住宅の建設・購入及び改修に対する補助事業であり、申請がなかったため

【参考】 繰越額の多いもの

項	目	予算現額	翌年度繰越額	繰越額の比率	主な理由
2 道路橋 りょう 費	2 道路橋りょう 新設改良 費	90,908,660,611	28,836,045,510	31.7	道路整備交付金事業費において、工事施工時期について地元との調整に日数を要したため
3 河川海 岸費	2 河川改良費	79,559,115,426	25,504,421,046	32.1	河川整備交付金事業費において、施工条件の悪化による工法の検討に日数を要したため
	3 海岸保全費	5,841,219,669	2,219,713,021	38.0	海岸整備交付金事業費において、工事の施工に係る地元との調整に日数を要したため
4 砂防費	2 砂防事業費	14,815,219,921	5,832,148,167	39.4	砂防整備交付金事業費において、借地について地元との調整に日数を要したため
5 都市・ 交通費	2 土地区画整 理費	3,395,957,000	1,172,855,000	34.5	土地区画整理交付金事業費において、他事業の施工に係る工程調整に日数を要したため
6 港湾空 港費	2 港湾建設費	7,660,234,510	2,900,096,500	37.9	港湾整備交付金事業費において、工事施工時期について地元との調整に日数を要したため

項	目	予算現額	翌年度繰越額	繰越額の比率	主な理由
7 漁港費	2 漁港建設費	円 3,981,782,669	円 1,504,947,232	% 37.8	漁港整備交付金事業費において、工事施工時期について地元との調整に日数を要したため

第8款 警察費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	%
5	178,709,833,242	171,537,279,387	623,610,300	0	6,548,943,555	96.0
4	176,099,029,316	170,768,730,670	271,325,900	0	5,058,972,746	97.0
増減	2,610,803,926	768,548,717	352,284,400	0	1,489,970,809	Δ1.0

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
	円	円	円	円	%
1 警察管理費	161,942,686,900	156,173,338,178	繰越明許費 40,528,400	5,728,820,322	96.4
2 警察活動費	16,767,146,342	15,363,941,209	繰越明許費 583,081,900	820,123,233	91.6

第9款 教育・スポーツ費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	%
5	529,912,692,019	515,820,764,875	381,140,994	2,332,000	13,708,454,150	97.3
4	519,217,523,950	509,151,580,254	638,188,766	0	9,427,754,930	98.1
増減	10,695,168,069	6,669,184,621	△257,047,772	2,332,000	4,280,699,220	△0.8

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
	円	円	円	円	%
1 教育総務費	88,426,104,174	83,281,440,799	繰越明許費 290,981,000	4,853,682,375	94.2
2 小学校費	131,782,446,000	130,756,073,918	0	1,026,372,082	99.2
3 中学校費	74,278,626,000	73,070,728,030	0	1,207,897,970	98.4
4 高等学校費	92,952,881,000	89,782,085,378	0	3,170,795,622	96.6
5 特別支援学校 費	39,073,311,002	37,988,747,630	事故繰越し 2,332,000	1,082,231,372	97.2
6 生涯学習費	1,184,194,000	1,133,034,225	0	51,159,775	95.7
7 保健体育費	808,124,000	738,726,978	0	69,397,022	91.4
8 大学費	6,927,737,000	6,900,918,877	0	26,818,123	99.6
9 私立学校費	73,358,412,000	71,280,576,740	繰越明許費 15,159,994	2,062,675,266	97.2
10 スポーツ費	21,120,856,843	20,888,432,300	繰越明許費 75,000,000	157,424,543	98.9

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
1 教育総務費	2 教育総務費	3,467,934,296	公立学校共済組合負担金において、執行残があったこと
	4 学校教育指導費	1,247,820,933	公立高等学校等就学支援事業費において、申請が見込みより少なかったこと
4 高等学校費	2 学校整備費	1,085,769,524	県立学校施設長寿命化推進事業費及び施設整備費において、入札残があったこと
7 保健体育費	1 保健体育費	69,397,022	① 県立学校給食費等軽減対策支援金において、対象者数が見込みより少なかったこと ② 公立学校安全特別対策事業費補助金において、対象学校数が見込みより少なかったこと

4 事故繰越し繰越額の内容

項	目	事故繰越し繰越額	内容
5 特別支援学校費	2 学校整備費	2,332,000	小牧特別支援学校整備費において、埋設配管の状況により、屋外設備改修管工事が予定より遅延したこと

【参考】不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
1 教育総務費	ラーケーション推進事業費	43.6 (-)	387,932,108	ラーケーション導入に伴う事務の増加に対応するための校務支援員の配置費であり、校務支援員の配置必要数が見込みより少なかったため
2 教育総務費			(-)	
9 私立学校費	私立小中学校等授業料軽減補助金	17.3 (15.0)	23,884,000	私立小中学校等の児童生徒に対して授業料の一部を補助する事業であり、申請が見込みより少なかったため
1 私立学校費			(24,556,000)	

第10款 災害復旧費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
5	円 4,423,358,140	円 2,427,716,347	円 1,878,060,550	円 0	円 117,581,243	% 54.9
4	681,610,669	562,091,704	50,098,140	0	69,420,825	82.5
増減	3,741,747,471	1,865,624,643	1,827,962,410	0	48,160,418	△27.6

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 農林水産施設 災害復旧費	円 883,769,000	円 153,113,883	円 繰越明許費 714,157,125	円 16,497,992	% 17.3
2 土木施設災害 復旧費	3,447,861,140	2,221,538,464	繰越明許費 1,163,903,425	62,419,251	64.4
3 県立福祉施設 災害復旧費	91,728,000	53,064,000	0	38,664,000	57.8

【参考】繰越額の多いもの

項	目	予算現額	翌年度繰越額	繰越額の比率	主な理由
1 農林水産施設 災害復旧費	1 農地施設災害復旧費	円 233,293,000	円 135,315,000	% 58.0	現年災害復旧事業費において、排水機場整備工事に必要な部品調達に日数を要したため
	3 災害荒廃地復旧費	305,181,000	288,162,425	94.4	現年災害復旧事業費において、工事施行時期について地元との調整に日数を要したため
	4 農林水産共同利用施設災害復旧費	256,192,000	238,795,900	93.2	現年災害復旧事業費において、共同利用施設の機械設備の更新工事に日数を要したため
2 土木施設災害復旧費	1 土木施設災害復旧費	3,447,861,140	1,163,903,425	33.8	現年災害復旧事業費において、工事施行時期について公園の来園者が多い時期を避けたため

第 11 款 公債費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
5	円 380,872,091,000	円 380,770,211,607	円 0	円 0	円 101,879,393	% 100.0
4	377,517,588,000	377,307,213,078	0	0	210,374,922	99.9
増減	3,354,503,000	3,462,998,529	0	0	Δ108,495,529	0.1

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 公債費	円 380,872,091,000	円 380,770,211,607	円 0	円 101,879,393	% 100.0

第 12 款 諸支出金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
5	円 565,552,074,000	円 563,443,068,555	円 0	円 0	円 2,109,005,445	% 99.6
4	533,912,229,000	532,727,167,801	0	0	1,185,061,199	99.8
増減	31,639,845,000	30,715,900,754	0	0	923,944,246	Δ0.2

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 諸支出金	円 565,552,074,000	円 563,443,068,555	円 0	円 2,109,005,445	% 99.6

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
1 諸支出金	2 県民税所得割 交付金	円 89,897,000	県民税所得割名古屋市交付金において、交付対象税収入額が見込みより少なかったこと
	10 環境性能割交 付金	661,218,605	環境性能割市町村交付金において、交付対象税収入額が見込みより少なかったこと

第13款 予備費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算額	充当額	予算現額	不用額
	円	円	円	円
5	300,000,000	17,904,514	282,095,486	282,095,486
4	300,000,000	26,258,160	273,741,840	273,741,840
増減	0	Δ8,353,646	8,353,646	8,353,646

2 款別の充当額表

款	充当額
	円
2 総務企画費	196,680
4 福祉医療費	460,153
6 農林水産費	1,013,224
7 建設費	10,297,862
8 警察費	4,180,342
9 教育・スポーツ費	1,756,253

3 各科目の充当額の内容

款	項	目	充当額	内容
2 総務企画費	3 徴税費	1 税務総務費	151,800	職員の交通事故に係る賠償金
	6 防災安全費	1 防災安全総務費	44,880	職員の交通事故に係る賠償金
4 福祉医療費	1 福祉総務費	1 福祉総務費	122,196	職員の交通事故に係る賠償金
	6 保健医療費	1 保健医療総務費	337,957	職員の交通事故に係る賠償金
6 農林水産費	1 農業総務費	1 農業総務費	864,150	職員の交通事故に係る賠償金
		4 農業改良普及費	149,074	施設の管理瑕疵に係る賠償金
7 建設費	1 建設管理費	1 建設総務費	1,089,345	職員の交通事故に係る賠償金
	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう管理費	6,596,607	道路の管理瑕疵に係る賠償金
	5 都市・交通費	4 公園費	2,568,934	施設の管理瑕疵に係る賠償金
	6 港湾空港費	1 港湾管理費	42,976	道路の管理瑕疵に係る賠償金
8 警察費	2 警察活動費	1 警察活動費	4,180,342	① 職員の交通事故に係る賠償金 ② 損害賠償請求事件に係る裁判所の判決による賠償金
9 教育・スポーツ費	1 教育総務費	1 教育委員会費	1,474,961	職員の交通事故に係る賠償金
	10 スポーツ費	1 スポーツ振興費	281,292	職員の交通事故に係る賠償金

3 特別会計

特別会計は公債管理特別会計始め 11 会計が設置されており、決算額は次表のとおりである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
円 1,373,947,858,000	円 1,369,387,641,374	円 1,365,358,811,129	円 26,500,856

各 会 計 別

会計	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
公債管理特別会計	円 755,814,129,000	円 755,653,112,686	円 755,653,112,686
証紙特別会計	20,011,566,000	18,774,179,870	18,774,179,870
母子父子寡婦福祉資金 特別会計	119,982,000	244,977,176	191,667,025
国民健康保険事業 特別会計	574,029,572,000	566,869,095,903	566,869,095,903
中小企業設備導入資金 特別会計	1,355,002,000	4,183,450,303	1,266,981,614
就農支援資金 特別会計	89,516,000	113,207,206	112,208,858
沿岸漁業改善資金 特別会計	97,282,000	357,538,002	357,538,002
県有林野特別会計	1,425,133,800	1,442,969,048	1,442,969,048
林業改善資金 特別会計	30,966,000	122,571,556	122,571,556
港湾整備事業 特別会計	4,824,747,200	4,536,315,877	4,536,315,877
県営住宅管理事業 特別会計	16,149,962,000	17,090,223,747	16,032,170,690
計	1,373,947,858,000	1,369,387,641,374	1,365,358,811,129

収入未済額	予算現額と収入済額との比較
円 4,002,329,389	円 Δ8,589,046,871

歳 入 内 訳 表

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率 (C) / (A) ×100	収入歩合 (C) / (B) ×100	収入済額の構成比
円	円	円	%	%	%
0	0	Δ161,016,314	100.0	100	55.3
0	0	Δ1,237,386,130	93.8	100	1.4
0	53,310,151	71,685,025	159.7	78.2	0.0
0	0	Δ7,160,476,097	98.8	100	41.5
2,426,000	2,914,042,689	Δ88,020,386	93.5	30.3	0.1
0	998,348	22,692,858	125.4	99.1	0.0
0	0	260,256,002	367.5	100	0.0
0	0	17,835,248	101.3	100	0.1
0	0	91,605,556	395.8	100	0.0
0	0	Δ288,431,323	94.0	100	0.3
24,074,856	1,033,978,201	Δ117,791,310	99.3	93.8	1.2
26,500,856	4,002,329,389	Δ8,589,046,871	99.4	99.7	100

歳 出

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	
		繰越明許費	事故繰越し
円 1,373,947,858,000	円 1,357,293,493,298	円 564,071,200	円 0

各 会 計 別

会計	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度
			繰越明許費
公債管理特別会計	円 755,814,129,000	円 755,653,112,686	円 0
証紙特別会計	20,011,566,000	18,270,468,918	0
母子父子寡婦福祉資金 特別会計	119,982,000	81,831,755	0
国民健康保険事業 特別会計	574,029,572,000	560,601,664,840	0
中小企業設備導入資金 特別会計	1,355,002,000	1,216,270,692	0
就農支援資金 特別会計	89,516,000	89,473,163	0
沿岸漁業改善資金 特別会計	97,282,000	107,603	0
県有林野特別会計	1,425,133,800	1,354,747,938	0
林業改善資金 特別会計	30,966,000	3,316,572	0
港湾整備事業 特別会計	4,824,747,200	4,215,728,270	564,071,200
県営住宅管理事業 特別会計	16,149,962,000	15,806,770,861	0
計	1,373,947,858,000	1,357,293,493,298	564,071,200

不用額	執行率 (B)/(A)×100
円 16,090,293,502	% 98.8

歳 出 内 訳 表

繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	支出済額の構成比
事故繰越し			
円 0	円 161,016,314	% 100.0	% 55.7
0	1,741,097,082	91.3	1.3
0	38,150,245	68.2	0.0
0	13,427,907,160	97.7	41.3
0	138,731,308	89.8	0.1
0	42,837	100.0	0.0
0	97,174,397	0.1	0.0
0	70,385,862	95.1	0.1
0	27,649,428	10.7	0.0
0	44,947,730	87.4	0.3
0	343,191,139	97.9	1.2
0	16,090,293,502	98.8	100

上記のとおり、歳入における収入済額は 1,365,358,811,129 円であり、予算現額に対する比率は 99.4%となっている。

歳出における支出済額は 1,357,293,493,298 円であり、執行率は 98.8%となっている。

翌年度繰越額は、港湾整備事業特別会計において繰越明許費 564,071,200 円となっている。

また、不納欠損額及び収入未済額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

<不納欠損額>

会計	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
	円	円	円	%
中小企業設備導入資金 特 別 会 計	2,426,000	3,216,800	△790,800	75.4
県営住宅管理事業 特 別 会 計	24,074,856	28,109,534	△4,034,678	85.6
計	26,500,856	31,326,334	△4,825,478	84.6

<収入未済額>

会計	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
	円	円	円	%
母子父子寡婦福祉資金 特 別 会 計	53,310,151	57,546,836	△4,236,685	92.6
中小企業設備導入資金 特 別 会 計	2,914,042,689	2,778,821,189	135,221,500	104.9
就 農 支 援 資 金 特 別 会 計	998,348	1,359,286	△360,938	73.4
県営住宅管理事業 特 別 会 計	1,033,978,201	1,032,406,738	1,571,463	100.2
計	4,002,329,389	3,870,134,049	132,195,340	103.4

不用額 16,090,293,502 円は予算現額の 1.2%であり、前年度と同率となっており、これを前年度の 16,262,191,458 円と比較すると、171,897,956 円の減少となっている。

また、不用額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

<不用額>

会計	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
	円	円	円	%
公債管理特別会計	161,016,314	253,048,011	△92,031,697	63.6
証紙特別会計	1,741,097,082	3,172,607,978	△1,431,510,896	54.9
母子父子寡婦福祉資金 特別会計	38,150,245	46,655,568	△8,505,323	81.8
国民健康保険事業 特別会計	13,427,907,160	12,146,817,719	1,281,089,441	110.5
中小企業設備導入資金 特別会計	138,731,308	207,911,024	△69,179,716	66.7
就農支援資金 特別会計	42,837	87,648	△44,811	48.9
沿岸漁業改善資金 特別会計	97,174,397	97,101,149	73,248	100.1
県有林野特別会計	70,385,862	57,715,720	12,670,142	122.0
林業改善資金 特別会計	27,649,428	30,785,878	△3,136,450	89.8
港湾整備事業 特別会計	44,947,730	109,599,791	△64,652,061	41.0
県営住宅管理事業 特別会計	343,191,139	139,860,972	203,330,167	245.4
計	16,090,293,502	16,262,191,458	△171,897,956	98.9

歳入歳出差引残額は 8,065,317,831 円であり、前年度の 8,642,462,145 円と比較すると、577,144,314 円の減少となっている。

会計別の執行状況は、次のとおりである。

公債管理特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
5	755,814,129,000	755,653,112,686	755,653,112,686	0	0	△161,016,314
4	744,148,781,000	743,895,732,989	743,895,732,989	0	0	△253,048,011
増減	11,665,348,000	11,757,379,697	11,757,379,697	0	0	92,031,697

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
		円	円	円	%
1 財産収入	1 財産運用収入	2,719,110,000	2,713,883,970	△5,226,030	99.8
2 繰入金	1 一般会計繰入金	380,866,785,000	380,769,458,812	△97,326,188	100.0
	2 県営住宅管理事業特別会計繰入金	5,691,524,000	5,638,285,934	△53,238,066	99.1
	3 基金繰入金	146,639,710,000	146,634,483,970	△5,226,030	100.0
3 県債	1 県債	219,897,000,000	219,897,000,000	0	100

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	%
5	755,814,129,000	755,653,112,686	0	0	161,016,314	100.0
4	744,148,781,000	743,895,732,989	0	0	253,048,011	100.0
増 減	11,665,348,000	11,757,379,697	0	0	△92,031,697	0.0

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
		円	円	円	円	%
1 公債費	1 公債費	755,814,129,000	755,653,112,686	0	161,016,314	100.0

3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1 公債費	1 公債費	3 公債諸費	円 102,551,053	県債の発行に係る手数料が見込みより 少なかったこと

4 その他参考事項

令和5年度末(令和6年5月31日現在)におけるこの会計に係る減債基金の残高は905,601,431,000円であり、満期一括償還分である。

証紙特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
5	20,011,566,000	18,774,179,870	18,774,179,870	0	0	Δ1,237,386,130
4	21,888,355,000	19,262,796,641	19,262,796,641	0	0	Δ2,625,558,359
増減	Δ1,876,789,000	Δ488,616,771	Δ488,616,771	0	0	1,388,172,229

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 証紙収入	1 証紙収入	19,749,719,000	17,992,343,193	Δ1,757,375,807	91.1
2 繰入金	1 一般会計繰 入金	250,939,000	234,786,858	Δ16,152,142	93.6
3 繰越金	1 繰越金	10,907,000	547,049,619	536,142,619	5,015.6
4 諸収入	1 雑入	1,000	200	Δ800	20

3 主な増減収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
			円	
1 証紙収 入	1 証紙収 入	1 証紙収入	Δ557,543,407	証紙の売りさばき額が見込みより少なかったこと
		2 県税証紙 収入	Δ1,199,832,400	県税証紙の売りさばき額が見込みより少なかったこと
3 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	536,142,619	繰越金が見込みより多かったこと

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
5	円 20,011,566,000	円 18,270,468,918	円 0	円 0	円 1,741,097,082	% 91.3
4	21,888,355,000	18,715,747,022	0	0	3,172,607,978	85.5
増 減	Δ1,876,789,000	Δ445,278,104	0	0	Δ1,431,510,896	5.8

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円 20,011,566,000	円 18,270,468,918	円 0	円 1,741,097,082	% 91.3
証紙取扱費	証紙取扱費					

3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1 証紙取扱費	1 証紙取扱費	1 証紙取扱費	円 538,624,640	証紙の使用実績が見込みより少なかったこと
		2 県税証紙取扱費	1,202,472,442	県税証紙の使用実績が見込みより少なかったこと

4 その他参考事項

歳入歳出差引残額は503,710,952円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
5	119,982,000	244,977,176	191,667,025	0	53,310,151	71,685,025
4	81,823,000	220,069,580	162,522,744	0	57,546,836	80,699,744
増減	38,159,000	24,907,596	29,144,281	0	Δ4,236,685	Δ9,014,719

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 繰入金	1 一般会計繰入金	15,927,000	14,743,256	Δ1,183,744	92.6
2 繰越金	1 繰越金	70,944,000	127,355,312	56,411,312	179.5
3 諸収入	1 貸付金元利収入	33,109,000	49,538,948	16,429,948	149.6
	2 県預金利子	1,000	1,209	209	120.9
	3 雑入	1,000	28,300	27,300	2,830

3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
2 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	円 56,411,312	繰越金が見込みより多かったこと

4 収入未済額の内容

款	項	目	収入未済額	内訳
3 諸収入	1 貸付金 元利収 入	1 母子父子寡 婦福祉資金 貸付金元利 収入	52,967,851 ^円	母子父子寡婦福祉資金貸付金収入 52,967,851 円
	3 雑入	1 違約金及び 延納利息	342,300	違約金 342,300 円
計			53,310,151	

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
5	119,982,000 ^円	81,831,755 ^円	0 ^円	0 ^円	38,150,245 ^円	68.2%
4	81,823,000	35,167,432	0	0	46,655,568	43.0
増 減	38,159,000	46,664,323	0	0	Δ8,505,323	25.2

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1 母子父子寡 婦福祉資金 貸付事業費	1 母子父子寡 婦福祉資金 貸付事業費	82,325,000 ^円	44,175,658 ^円	0 ^円	38,149,342 ^円	53.7%
2 公債費	1 公債費	24,466,000	24,465,601	0	399	100.0
3 繰出金	1 一般会計繰 出金	13,191,000	13,190,496	0	504	100.0

3 その他参考事項

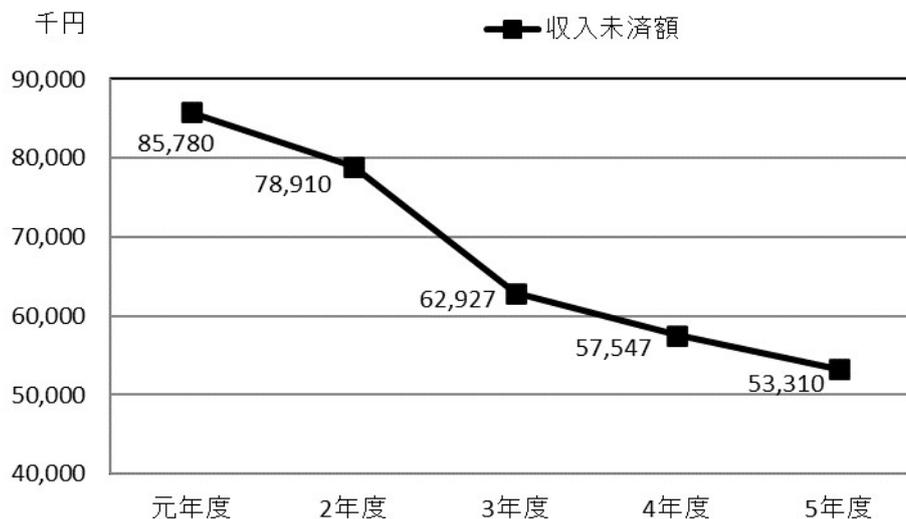
歳入歳出差引残額は 109,835,270 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の令和 6 年 3 月 31 日現在額は、271,894,768 円である。

審査意見

収入未済額は、貸付金の償還金等で生じており、前年度と比べ 423 万余円減少している。市町村と連携した納入指導の取組などにより、収入未済額は年々減少してきている。今後とも、市町村との連携強化及び債権回収業務の外部委託の有効活用など、個々の実情に応じた適切な措置を講じ、収入未済の解消に向けて引き続き努力されることを要望する。

○収入未済額の推移



国民健康保険事業特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
5	574,029,572,000	566,869,095,903	566,869,095,903	0	0	△7,160,476,097
4	582,425,383,000	577,055,773,983	577,055,773,983	0	0	△5,369,609,017
増減	△8,395,811,000	△10,186,678,080	△10,186,678,080	0	0	△1,790,867,080

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 分担金及び負担金	1 負担金	204,287,816,000	204,287,815,969	△31	100.0
2 国庫支出金	1 国庫負担金	122,767,415,000	118,520,236,339	△4,247,178,661	96.5
	2 国庫補助金	28,755,107,000	30,990,990,000	2,235,883,000	107.8
3 療養給付費等交付金	1 療養給付費等交付金	1,000	0	△1,000	0
4 前期高齢者交付金	1 前期高齢者交付金	164,643,676,000	164,643,675,905	△95	100.0
5 共同事業交付金	1 共同事業交付金	1,250,116,000	1,067,064,335	△183,051,665	85.4
6 財産収入	1 財産運用収入	7,933,000	7,418,805	△514,195	93.5
7 繰入金	1 一般会計繰入金	38,590,427,000	37,648,898,439	△941,528,561	97.6
	2 基金繰入金	6,668,764,000	2,602,873,869	△4,065,890,131	39.0
8 繰越金	1 繰越金	6,735,483,000	6,777,208,702	41,725,702	100.6

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
9 諸収入	1 貸付金元利 収入	6,666,000	6,666,000	0	100
	2 県預金利子	1,000	77,280	76,280	7,728
	3 雑入	316,167,000	316,170,260	3,260	100.0

3 主な増減収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
2 国庫支 出金	1 国庫負 担金	4 特定健康 診査等負 担金	円 Δ58,345,000	特定健康診査等負担金において、国の負担額が見込みより少なかったこと
	2 国庫補 助金	1 調整交付 金	2,231,730,000	普通調整交付金において、国の交付額が見込みより多かったこと
5 共同事 業交付 金	1 共同事 業交付 金	1 特別高額 医療費共 同事業交 付金	Δ183,051,665	特別高額医療費共同事業交付金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
7 繰入金	2 基金繰 入金	1 国民健康 保険財政 安定化基 金繰入金	Δ4,065,890,131	国民健康保険財政安定化基金において対象事業費の減により、基金の取崩しを取りやめたこと

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
5	円 574,029,572,000	円 560,601,664,840	円 0	円 0	円 13,427,907,160	% 97.7
4	582,425,383,000	570,278,565,281	0	0	12,146,817,719	97.9
増 減	Δ8,395,811,000	Δ9,676,900,441	0	0	1,281,089,441	Δ0.2

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円	円	円	円	%
総務費	総務管理 費	56,880,000	49,724,908	0	7,155,092	87.4
	2	935,000	296,637	0	638,363	31.7
	運営協議 会費					
2	1	445,965,494,000	434,980,977,571	0	10,984,516,429	97.5
保険給 付費等 交付金	保険給付 費等交付 金					
3	1	88,639,197,000	88,639,196,423	0	577	100.0
後期高 齢者支 援金等	後期高齡 者支援金 等					
4	1	216,754,000	216,753,227	0	773	100.0
前期高 齢者納 付金等	前期高齡 者納付金 等					
5	1	31,392,647,000	31,392,646,335	0	665	100.0
介護納 付金	介護納付 金					
6	1	276,000	137,843	0	138,157	49.9
病床転 換支援 金等	病床転換 支援金等					

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
7	1 共同事業 業拠出 金	円 1,446,189,000	円 1,026,754,235	円 0	円 419,434,765	% 71.0
8	1 保健事業 業費	191,159,000	185,652,600	0	5,506,400	97.1
9	1 基金積立 金	14,599,000	14,084,805	0	514,195	96.5
10	1 諸支出 金	3,637,023,000	3,637,022,088	0	912	100.0
11	1 繰出金	118,419,000	118,418,168	0	832	100.0
12	1 予備費	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000	0
13	1 財政安 定化基 金支出 金	350,000,000	340,000,000	0	10,000,000	97.1

3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
7	1 共同事業 業拠出 金	1 特別高額 医療費共 同事業事 業費拠出 金	円 419,434,072	特別高額医療費共同事業事業費拠出金 において、対象事業費が見込みより少 なかったこと

4 その他参考事項

歳入歳出差引残額は6,267,431,063円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

中小企業設備導入資金特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
5	1,355,002,000	4,183,450,303	1,266,981,614	2,426,000	2,914,042,689	△88,020,386
4	1,832,710,000	4,647,161,137	1,865,123,148	3,216,800	2,778,821,189	32,413,148
増減	△477,708,000	△463,710,834	△598,141,534	△790,800	135,221,500	△120,433,534

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 繰入金	1 一般会計繰 入金	216,962,000	159,378,000	△57,584,000	73.5
2 繰越金	1 繰越金	216,052,000	240,324,172	24,272,172	111.2
3 諸収入	1 貸付金元利 収入	668,030,000	658,518,936	△9,511,064	98.6
	2 県預金利子	1,000	3,206	2,206	320.6
	3 雑入	101,000	17,874,300	17,773,300	17,697.3
4 県債	1 県債	253,856,000	190,883,000	△62,973,000	75.2

3 主な減収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
1 繰入金	1 一般会計 繰入金	1 一般会計繰 入金	円 Δ57,584,000	設備貸与事業費において、財源の繰入を一部取りやめたこと
4 県債	1 県債	1 中小企業設 備導入事業 債	Δ62,973,000	設備貸与事業債において、県債の発行を一部取りやめたこと

4 不納欠損額の内容

款	項	目	不納欠損額	主な内容
3 諸収入	1 貸付金元 利収入	1 設備導入事 業貸付金元 利収入	円 2,426,000	設備近代化事業貸付金において、消滅時効が完成したもの
計			2,426,000	

5 収入未済額の内容

款	項	目	収入未済額	内訳
3 諸収入	1 貸付金元 利収入	1 設備導入事 業貸付金元 利収入	円 2,742,009,489	高度化事業貸付金収入 2,669,977,500 円 設備近代化事業貸付金収入 72,031,989 円
	3 雑入	1 違約金及び 延納利息	172,033,200	違約金 172,033,200 円
計			2,914,042,689	

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
5	円 1,355,002,000	円 1,216,270,692	円 0	円 0	円 138,731,308	% 89.8
4	1,832,710,000	1,624,798,976	0	0	207,911,024	88.7
増減	Δ477,708,000	Δ408,528,284	0	0	Δ69,179,716	1.1

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円	円	円	円	%
中小企業設備導入事業費	小規模企業者等設備導入事業費	504,131,000	394,024,446	0	110,106,554	78.2
	2	70,818,000	60,367,000	0	10,451,000	85.2
	3	7,356,000	1,183,278	0	6,172,722	16.1
	貸付事務費					
2	1	351,533,000	343,421,914	0	8,111,086	97.7
公債費	公債費					
3	1	421,164,000	417,274,054	0	3,889,946	99.1
繰出金	一般会計繰出金					

3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1	1	1	円 110,106,000	設備貸与事業費貸付金において、借入申込みが見込みより少なかったこと
中小企業設備導入事業費	小規模企業者等設備導入事業費	設備貸与事業費		

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

款・項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
1 中小企業設備導入事業費 3 貸付事務費 1 貸付事務費	貸付事務費	16.1 (1.3)	6,172,722 (15,443,550)	延滞貸付先に対する債権処理方針の作成や資産調査等に係る経費であり、延滞貸付先との調整に不測の日時を要したことにより、事業費の執行が見込みより少なかったため

4 その他参考事項

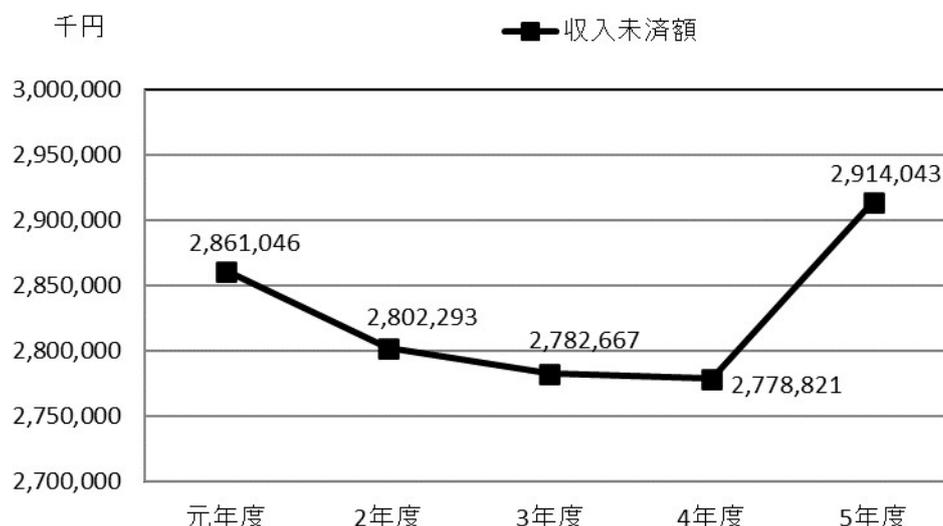
歳入歳出差引残額は 50,710,922 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

設備資金貸付金、中小企業設備貸与事業資金貸付金、中小企業高度化資金及び地域中小企業応援ファンド貸付金の令和 6 年 3 月 31 日現在額は、8,139,329,000 円である。

審査意見

収入未済額は、貸付金の償還金等で生じており、前年度と比べ 1 億 3,522 万余円増加している。これは、高度化事業貸付金において、償還期限より遅延して令和 5 年度に完済された事案があり、完済時に違約金の額が確定したが、その全額が収入未済となったためである。一方、貸付金の償還金に係る収入未済については、前年度と比べ 1,824 万余円減少している。一部の事案において、法律の専門家の助言を得て策定した回収方針に従い債権回収を進めるなど収入未済の解消に向けた取組を行っている。今後とも、貸付先の経営状態等を把握し、長期的な回収方針の策定をより一層進めるとともに、個々の実情に応じた適切な措置を講じるなど、収入未済の発生防止、解消、又は処理に向けて一層努力されることを要望する。

○収入未済額の推移



就農支援資金特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
5	89,516,000	113,207,206	112,208,858	0	998,348	22,692,858
4	104,657,000	143,768,083	142,408,797	0	1,359,286	37,751,797
増減	Δ15,141,000	Δ30,560,877	Δ30,199,939	0	Δ360,938	Δ15,058,939

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 繰入金	1 一般会計繰 入金	100,000	100,000	0	100
2 繰越金	1 繰越金	15,537,000	37,839,445	22,302,445	243.5
3 諸収入	1 貸付金収入	73,875,000	73,875,000	0	100
	2 県預金利子	2,000	486	Δ1,514	24.3
	3 雑入	2,000	393,927	391,927	19,696.4

3 収入未済額の内容

款	項	目	収入未済額	内訳
			円	
3 諸収入	3 雑入	1 違約金及び 延納利息	998,348	違約金 998,348円
計			998,348	

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
5	円 89,516,000	円 89,473,163	円 0	円 0	円 42,837	% 100.0
4	104,657,000	104,569,352	0	0	87,648	99.9
増減	Δ15,141,000	Δ15,096,189	0	0	Δ44,811	0.1

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円 127,000	円 84,163	円 0	円 42,837	% 66.3
業務費	業務費					
2	1	59,212,000	59,212,000	0	0	100
公債費	公債費					
3	1	30,177,000	30,177,000	0	0	100
繰出金	一般会計 繰出金					

3 その他参考事項

歳入歳出差引残額は22,735,695円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

就農支援資金貸付金の令和6年3月31日現在額は、81,129,000円である。

沿岸漁業改善資金特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
5	97,282,000	357,538,002	357,538,002	0	0	260,256,002
4	97,328,000	339,621,345	339,621,345	0	0	242,293,345
増減	Δ46,000	17,916,657	17,916,657	0	0	17,962,657

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 繰入金	1 一般会計繰 入金	398,000	394,000	Δ4,000	99.0
2 繰越金	1 繰越金	63,582,000	339,394,494	275,812,494	533.8
3 諸収入	1 貸付金収入	33,300,000	17,746,000	Δ15,554,000	53.3
	2 県預金利子	1,000	3,508	2,508	350.8
	3 雑入	1,000	0	Δ1,000	0

3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
			円	
2 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	275,812,494	繰越金が見込みより多かったこと

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
5	円 97,282,000	円 107,603	円 0	円 0	円 97,174,397	% 0.1
4	97,328,000	226,851	0	0	97,101,149	0.2
増減	Δ46,000	Δ119,248	0	0	73,248	Δ0.1

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円	円	円	円	%
貸付事業費	貸付事業費	96,000,000	0	0	96,000,000	0
2	1	1,282,000	107,603	0	1,174,397	8.4
業務費	業務費					

3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1	1	1	円 96,000,000	経営等改善資金貸付金において、借入申込みがなかったこと
貸付事業費	貸付事業費	貸付事業費		

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

款・項・目	事業名	支出済額 等の比率	不用額	主な理由
1 貸付事業費 1 貸付事業費 1 貸付事業費	経営等改善資金 貸付金	0 (0)	75,200,000 (75,200,000)	沿岸漁業従事者が自主的に近代的な施設設備を導入する等のために必要な資金の貸付金であり、借入申込みがなかったため
	青年漁業者等養成確保資金貸付金	0 (0)	20,000,000 (20,000,000)	青年漁業者等が近代的な沿岸漁業の経営の基礎を形成するために必要な資金の貸付金であり、借入申込みがなかったため

4 その他参考事項

歳入歳出差引残額は 357,430,399 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

沿岸漁業改善資金貸付金の令和 6 年 3 月 31 日現在額は、29,524,000 円である。

県有林野特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
5	1,425,133,800	1,442,969,048	1,442,969,048	0	0	17,835,248
4	952,391,000	1,028,318,539	1,028,318,539	0	0	75,927,539
増減	472,742,800	414,650,509	414,650,509	0	0	△58,092,291

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 使用料及び手数料	1 使用料	77,255,000	76,621,049	△633,951	99.2
2 国庫支出金	1 国庫負担金	46,035,832	38,453,579	△7,582,253	83.5
	2 国庫補助金	1,833,000	0	△1,833,000	0
3 財産収入	1 財産運用収入	13,560,000	8,878,530	△4,681,470	65.5
	2 財産売払収入	126,327,000	112,335,708	△13,991,292	88.9
4 繰入金	1 一般会計繰入金	623,435,000	621,784,000	△1,651,000	99.7
5 繰越金	1 繰越金	78,260,968	152,374,059	74,113,091	194.7
6 諸収入	1 県預金利子	1,000	4,550	3,550	455
	2 雑入	3,426,000	3,517,573	91,573	102.7
7 県債	1 県債	455,000,000	429,000,000	△26,000,000	94.3

3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
5 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	円 74,113,091	繰越金が見込みより多かったこと

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
5	円 1,425,133,800	円 1,354,747,938	円 0	円 0	円 70,385,862	% 95.1
4	952,391,000	875,944,480	18,730,800	0	57,715,720	92.0
増 減	472,742,800	478,803,458	△18,730,800	0	12,670,142	3.1

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1 県有林野 経営費	1 県有林野 経営費	円 1,328,850,800	円 1,263,256,909	円 0	円 65,593,891	% 95.1
2 公債費	1 公債費	93,283,000	91,491,029	0	1,791,971	98.1
3 予備費	1 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0

3 その他参考事項

歳入歳出差引残額は88,221,110円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

令和6年3月31日現在における林野地等の管理面積は、県有林地54,661,807.28㎡、分収契約による営林事業地4,792,547.00㎡、庁舎敷等5,511.53㎡、合計59,459,865.81㎡である。

林業改善資金特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
5	30,966,000	122,571,556	122,571,556	0	0	91,605,556
4	30,865,000	116,318,510	116,318,510	0	0	85,453,510
増減	101,000	6,253,046	6,253,046	0	0	6,152,046

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 繰越金	1 繰越金	24,632,000	116,239,388	91,607,388	471.9
2 諸収入	1 貸付金収入	6,331,000	6,331,000	0	100
	2 県預金利子	1,000	1,168	168	116.8
	3 雑入	2,000	0	△2,000	0

3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
			円	
1 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	91,607,388	繰越金が見込みより多かったこと

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
5	円 30,966,000	円 3,316,572	円 0	円 0	円 27,649,428	% 10.7
4	30,865,000	79,122	0	0	30,785,878	0.3
増減	101,000	3,237,450	0	0	△3,136,450	10.4

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円	円	円	円	%
貸付事業費	貸付事業費	30,000,000	3,130,000	0	26,870,000	10.4
2	1	966,000	186,572	0	779,428	19.3
業務費	業務費					

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

款・項・目	事業名	支出済額 等の比率	不用額	主な理由
1 貸付事業費 1 貸付事業費 1 貸付事業費	林業・木材産業 改善資金貸付金	% 10.4 (0)	円 26,870,000 (30,000,000)	林業従事者等が新たな 林業・木材産業部門の経 営を開始する等のために 必要な資金の貸付金であ り、借入申込みが見込み より少なかったため

3 その他参考事項

歳入歳出差引残額は 119,254,984 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

林業・木材産業改善資金貸付金の令和 6 年 3 月 31 日現在額は、21,576,000 円である。

港湾整備事業特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
5	4,824,747,200	4,536,315,877	4,536,315,877	0	0	△288,431,323
4	5,113,951,380	3,941,799,443	3,941,799,443	0	0	△1,172,151,937
増減	△289,204,180	594,516,434	594,516,434	0	0	883,720,614

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 使用料及び手数料	1 使用料	1,144,792,000	1,311,766,042	166,974,042	114.6
2 財産収入	1 財産運用収入	1,000	0	△1,000	0
	2 財産売払収入	1,000	783,485	782,485	78,348.5
3 繰入金	1 一般会計繰入金	194,268,000	194,268,000	0	100
4 繰越金	1 繰越金	29,975,001	126,733,054	96,758,053	422.8
5 諸収入	1 延滞金加算金及び過料	1,000	4,200	3,200	420
	2 県預金利子	1,000	0	△1,000	0
	3 雑入	919,708,199	787,761,096	△131,947,103	85.7
6 県債	1 県債	2,536,000,000	2,115,000,000	△421,000,000	83.4

3 主な増減収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
1 使用料 及び手 数料	1 使用料	1 港湾施設 使用料	円 166,974,042	野積場の利用が見込みより多かったこと
4 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	96,758,053	繰越金が見込みより多かったこと
5 諸収入	3 雑入	1 雑入	Δ131,947,103	特定港湾施設整備事業収入において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
6 県債	1 県債	1 県債	Δ421,000,000	特定港湾施設整備債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
5	円 4,824,747,200	円 4,215,728,270	円 564,071,200	円 0	円 44,947,730	% 87.4
4	5,113,951,380	3,815,066,389	1,189,285,200	0	109,599,791	74.6
増 減	Δ289,204,180	400,661,881	Δ625,214,000	0	Δ64,652,061	12.8

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1 港湾整 備事業 費	1 港湾整備 事業費	円 3,971,250,200	円 3,395,385,216	円 繰越明許費 564,071,200	円 11,793,784	% 85.5
	2 公債費	853,497,000	820,343,054	0	33,153,946	96.1

3 その他参考事項

歳入歳出差引残額は 320,587,607 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

県営住宅管理事業特別会計

歳 入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
5	16,149,962,000	17,090,223,747	16,032,170,690	24,074,856	1,033,978,201	△117,791,310
4	16,318,421,000	17,417,020,200	16,356,503,928	28,109,534	1,032,406,738	38,082,928
増 減	△168,459,000	△326,796,453	△324,333,238	△4,034,678	1,571,463	△155,874,238

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 使用料及 び手数料	1 使用料	14,031,402,000	13,993,444,678	△37,957,322	99.7
2 国庫支出 金	1 国庫補助金	652,346,000	636,235,000	△16,111,000	97.5
3 財産収入	1 財産運用収 入	19,401,000	19,769,101	368,101	101.9
	2 財産売払収 入	741,000	762,766	21,766	102.9
4 繰入金	1 一般会計繰 入金	1,074,907,000	1,074,907,000	0	100
5 繰越金	1 繰越金	239,475,000	177,943,900	△61,531,100	74.3
6 諸収入	1 延滞金加算 金及び過料	1,000	220,407	219,407	22,040.7
	2 県預金利子	32,000	32,430	430	101.3
	3 雑入	131,657,000	128,855,408	△2,801,592	97.9

3 主な減収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
5 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	円 Δ61,531,100	繰越金が見込みより少なかったこと

4 不納欠損額の内容

款	項	目	不納欠損額	主な内容
1 使用料及 び手数料	1 使用料	1 使用料	円 24,074,856	住宅使用料及び駐車場使用料において、消滅時効が完成したもの
計			24,074,856	

5 収入未済額の内容

款	項	目	収入未済額	内訳
1 使用料及 び手数料	1 使用料	1 使用料	円 1,033,978,201	住宅使用料 964,190,230 円 駐車場使用料 59,087,039 円 附帯設備使用料 10,700,932 円
計			1,033,978,201	

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
5	円 16,149,962,000	円 15,806,770,861	円 0	円 0	円 343,191,139	% 97.9
4	16,318,421,000	16,178,560,028	0	0	139,860,972	99.1
増 減	Δ168,459,000	Δ371,789,167	0	0	203,330,167	Δ1.2

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
		円	円	円	円	%
1 県営住宅 管理 事業費	1 県営住宅 管理費	10,453,437,000	10,168,484,927	0	284,952,073	97.3
	2 公債費	5,691,525,000	5,638,285,934	0	53,239,066	99.1
	3 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0

3 その他参考事項

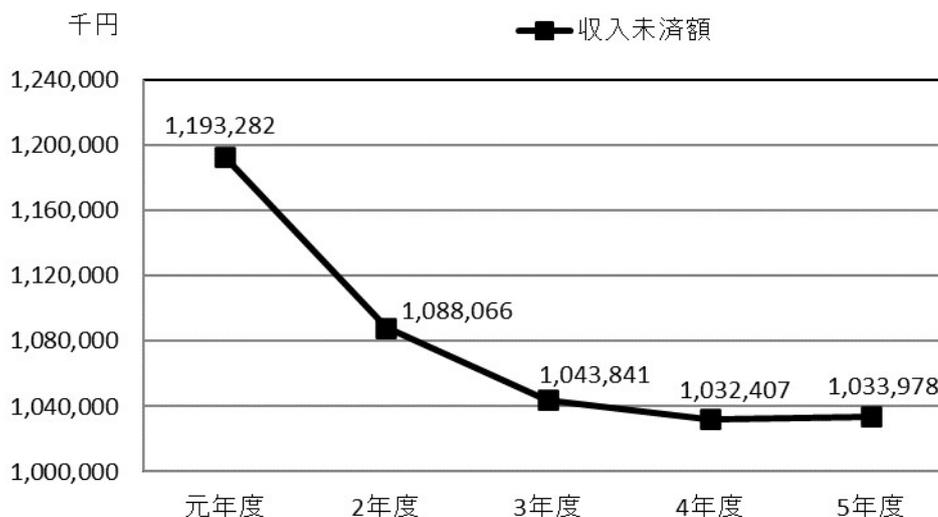
歳入歳出差引残額は225,399,829円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

令和6年3月31日現在における住宅管理戸数は、56,814戸である。

審査意見

収入未済額は、住宅使用料等で生じており、前年度と比べ157万余円増加している。これは、入居者の生活困窮による未納が増加したためである。については、生活保護受給者の家賃代理納付の拡大、退去者に係る滞納家賃の回収についての外部委託及び長期悪質滞納者に対する明渡等の訴えの提起など、個々の実情に応じた適切な措置を講じ、愛知県住宅供給公社と連携しながら、収入未済の解消に向けて一層努力されることを要望する。

○収入未済額の推移



4 財 産

(1) 公有財産

公有財産の状況は次表のとおりである。

公有財産の状況

区分		単 位	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高
土	地	m ²	97,065,162.34	91,907.69	97,157,070.03
建	物	m ²	8,214,764.53	△2,505.06	8,212,259.47
山林の立木 推定蓄積量	所 有	m ³	616,073.74	△7,894.21	608,179.53
	分 収	m ³	922,760.02	△41,148.54	881,611.48
動 産	船 舶	隻	4	0	4
	浮 標	個	3	0	3
	浮 棧 橋	個	6	0	6
	航 空 機	機	1	0	1
物 権	地 上 権	m ²	45,502,013.89	△901,382.83	44,600,631.06
	地 役 権	m ²	2,381.15	0	2,381.15
	鉱 業 権	m ²	21,984,600.00	0	21,984,600.00
	温 泉 権	m ²	144.57	0	144.57
無体財産権	特 許 権	件	46	3	49
	商 標 権	件	77	△2	75
	意 匠 権	件	1	0	1
	育成者権	件	38	1	39
有 価 証 券	円	49,996,203,500	0	49,996,203,500	
出 資 に よ る 権 利	円	304,012,736,559	833,466,472	304,846,203,031	
財 産 の 信 託 の 受 益 権	件	1	0	1	

(注) 本表の「年度末現在高」は、3月31日現在で記載した。

審査意見

土地の管理については、おおむね適正になされているものの、その一部において無断使用され、かつ、長期に及んでいるものがあるが、解決に至ったものや、近い将来に解決が期待されるものが認められ、改善が進んでいる。今後とも、法律の専門家の協力や助言を得ながら、引き続き早期解決に向けて努力されることを要望する。

(2) 物 品

物品の状況は次表のとおりである。

物品の状況

区分	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高
物 品	9,291 ^件	61 ^件	9,352 ^件

(注) 1 本表の「年度末現在高」は、3月31日現在で記載した。

2 物品については、購入価格が1件100万円以上の物品（自動車類にあつては、道路運送車両法第3条に規定する普通自動車、小型自動車及び大型特殊自動車で、同法第58条に規定する自動車検査証を有する1件100万円未満のものを含む。）の件数を記載した。

(3) 債 権

債権の状況は次表のとおりである。

債権の状況

区分	令和4年度末	令和5年度中増減額		令和5年度末
	現在額	増加額	減少額	現在額
市町村振興資金貸付金	893,412,338	0	135,355,046	758,057,292
山間市町村振興資金貸付金	118,200,000	52,800,000	4,695,000	166,305,000
私立高等学校定時制課程及び 通信制課程修学資金貸付金	50,736,000	52,248,000	54,936,000	48,048,000
私立学校奨学資金等貸付金	321,000	0	255,000	66,000
愛知臨海環境整備センター貸付金	888,888,896	0	177,777,778	711,111,118
民間社会福祉施設振興資金貸付金 (整備資金)	514,360,000	73,200,000	81,614,750	505,945,250
介護福祉士等修学資金貸付金	1,183,000	0	420,000	763,000
愛知県三河青い鳥医療療育 センター運転資金貸付金	153,144,000	0	0	153,144,000
看護職員修学資金貸付金	183,925,000	0	57,345,480	126,579,520
地域医療確保修学資金貸付金	2,536,500,000	343,650,000	111,000,000	2,769,150,000
へき地医療確保看護修学資金貸付金	27,200,000	300,000	7,800,000	19,700,000
民間病院経営維持資金貸付金	1,000,000,000	0	32,784,000	967,216,000
木曾三川水源造成公社貸付金	7,176,851,000	131,205,000	25,229,000	7,282,827,000
名古屋高速道路公社貸付金	23,309,584,341	1,942,000,000	4,175,826,438	21,075,757,903
上飯田連絡線整備事業費貸付金	2,545,600,000	0	149,700,000	2,395,900,000
中部国際空港連絡鉄道株式会社費貸付金	6,247,340,000	0	755,930,000	5,491,410,000
伊勢湾フェリー株式会社貸付金	68,600,000	0	9,800,000	58,800,000
中部国際空港株式会社貸付金	14,753,077,640	152,620,000	785,781,680	14,119,915,960
土地区画整理事業貸付金	200,000,000	46,000,000	10,000,000	236,000,000
公立高等学校定時制課程及び 通信制課程修学資金貸付金	0	168,000	0	168,000
地域改善対策奨学資金貸付金	27,955,229	0	4,296,926	23,658,303
高等学校等奨学金貸付金	5,341,931,872	375,960,000	832,969,966	4,884,921,906
母子福祉資金貸付金	278,179,647	27,097,492	43,791,371	261,485,768
寡婦福祉資金貸付金	3,197,900	0	858,600	2,339,300
父子福祉資金貸付金	6,126,900	2,526,000	583,200	8,069,700
国民健康保険財政安定化基金事業貸付金	6,666,000	340,000,000	6,666,000	340,000,000
設備資金貸付金	2,970,000	0	1,485,000	1,485,000
共同公害防止等資金貸付金	21,554,000	0	19,112,000	2,442,000
構造改善等高度化(特定)資金貸付金	76,606,000	0	1,593,000	75,013,000
特別広域高度化(一般)資金貸付金	32,188,000	2,947,000	4,156,000	30,979,000
商店街整備等支援資金貸付金	1,084,121,000	0	21,785,000	1,062,336,000
共同施設(特定中小企業団体) 資金貸付金(構造改善高度化)	502,493,000	0	23,830,000	478,663,000
地域中小企業応援ファンド貸付金	4,300,000,000	0	0	4,300,000,000

区分	令和4年度末 現在額	令和5年度中増減額		令和5年度末 現在額
		増加額	減少額	
中小企業設備貸与事業資金貸付金	円 2,409,953,000	円 289,894,000	円 568,856,000	円 2,130,991,000
集積区域整備資金貸付金	0	57,420,000	0	57,420,000
就農支援資金貸付金	155,004,000	0	73,875,000	81,129,000
沿岸漁業改善資金貸付金	47,270,000	0	17,746,000	29,524,000
林業・木材産業改善資金貸付金	24,777,000	3,130,000	6,331,000	21,576,000
東三河担当副知事公舎敷金	0	100,000	0	100,000
名古屋東部県税事務所敷金	168,376,320	0	13,716,360	154,659,960
グローバルゲート名古屋オフィス スペース (PRE-STATION Ai) 敷金	22,032,000	10,154,000	0	32,186,000
警察施設敷金	16,346,420	20,000	816,660	15,549,760
計	75,196,671,503	3,903,439,492	8,218,718,255	70,881,392,740

(注) 本表の「年度末現在額」は、3月31日現在で記載した。

(4) 基金

基金の状況は次表のとおりである。

基金の状況

区分	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高
国際交流事業推進基金	1,379,242,566	△98,145,121	1,281,097,445
財政調整基金	145,462,344,803	37,098,966,859	182,561,311,662
減債基金	1,010,578,208,265	△33,547,833,916	977,030,374,349
退職手当平準化基金	0	9,611,066,000	9,611,066,000
防災ボランティア活動基金	3,951,209	1,250,691	5,201,900
災害救助基金	6,161,453,723	△3,363,662	6,158,090,061
美術品等取得基金	美術品等	54,164,500	11,444,035,687
	現金	11,522,348	1,039,123,312
文化振興基金	8,389,133,054	△887,624,606	7,501,508,448
環境保全基金	641,067,204	△95,929,689	545,137,515
産業廃棄物適正処理基金	1,955,181,390	99,911,098	2,055,092,488
地域福祉基金	6,896,828,198	△1,052,632,358	5,844,195,840
子どもが輝く未来基金	72,135,150	25,027,049	97,162,199
障害者福祉減税基金	1,231,002,544	△300,278,249	930,724,295
介護保険財政安定化基金	5,478,814,326	3,066,020	5,481,880,346
子育て支援対策基金	6,371,726,238	△659,574,408	5,712,151,830
地域医療介護総合確保基金	28,147,171,328	△3,841,516,799	24,305,654,529
あいち医療応援基金	62,420,122	△62,420,122	0
後期高齢者医療財政安定化基金	2,050,522,446	60,663,363	2,111,185,809
国民健康保険財政安定化基金	13,255,176,965	△2,588,789,064	10,666,387,901
産業空洞化対策減税基金	15,971,204,738	919,802,028	16,891,006,766
新型コロナウイルス感染症対策 中小企業金融支援基金	112,474,881	△112,474,881	0
科学技術振興基金	2,437,696,961	△66,989,017	2,370,707,944
展示会産業振興基金	693,932,434	△26,931,074	667,001,360
農地中間管理事業等推進基金	668,632,728	△103,345,840	565,286,888
中山間ふるさと・水と土保全基金	626,095,945	△14,315,571	611,780,374
森林整備地域活動支援基金	29,909,647	△1,217,265	28,692,382
森林環境譲与税基金	264,353,670	△12,066,213	252,287,457
あいち森と緑づくり基金	2,891,665,093	74,726,870	2,966,391,963
愛知県名古屋飛行場等見学者 受入拠点施設展示物整備基金	82,474	13,958	96,432
アジア・アジアパラ競技大会基金	20,371,206,196	10,482,398,009	30,853,604,205
計	1,294,621,106,449	14,967,130,938	1,309,588,237,387

(注) 1 本表の「年度末現在高」は、3月31日現在で記載した。

2 基金の令和5年度末現在高は上記のとおりであるが、令和5年度一般会計及び特別会計予算執行分に係る出納整理期間中(4月1日～5月31日)の増減額は、次のとおりである。

(1) 国際交流事業推進基金

△110,032,963円

(2) 財政調整基金	Δ30,400,000,000 円
(3) 減債基金	28,628,217,030 円
(4) 防災ボランティア活動基金	Δ541,000 円
(5) 災害救助基金	Δ3,005,259 円
(6) 文化振興基金	Δ1,204,216,289 円
(7) 環境保全基金	Δ101,243,761 円
(8) 産業廃棄物適正処理基金	Δ491,490,525 円
(9) 地域福祉基金	Δ1,051,000,000 円
(10) 子どもが輝く未来基金	7,343,345 円
(11) 障害者福祉減税基金	Δ36,906,000 円
(12) 子育て支援対策基金	Δ113,359,133 円
(13) 地域医療介護総合確保基金	Δ6,773,042,826 円
(14) 産業空洞化対策減税基金	Δ4,261,765,270 円
(15) 科学技術振興基金	Δ71,735,795 円
(16) 展示会産業振興基金	Δ101,021,666 円
(17) 農地中間管理事業等推進基金	Δ108,202,299 円
(18) 中山間ふるさと・水と土保全基金	Δ13,904,417 円
(19) 森林整備地域活動支援基金	Δ980,270 円
(20) 森林環境譲与税基金	Δ164,646,324 円
(21) あいち森と緑づくり基金	Δ2,290,974,525 円

3 災害救助法第 23 条に規定する令和 5 年度における災害救助基金の積立額は、4,090,208,668 円である。

(参 考)

1 一般会計及び特別会計会計別実質収支

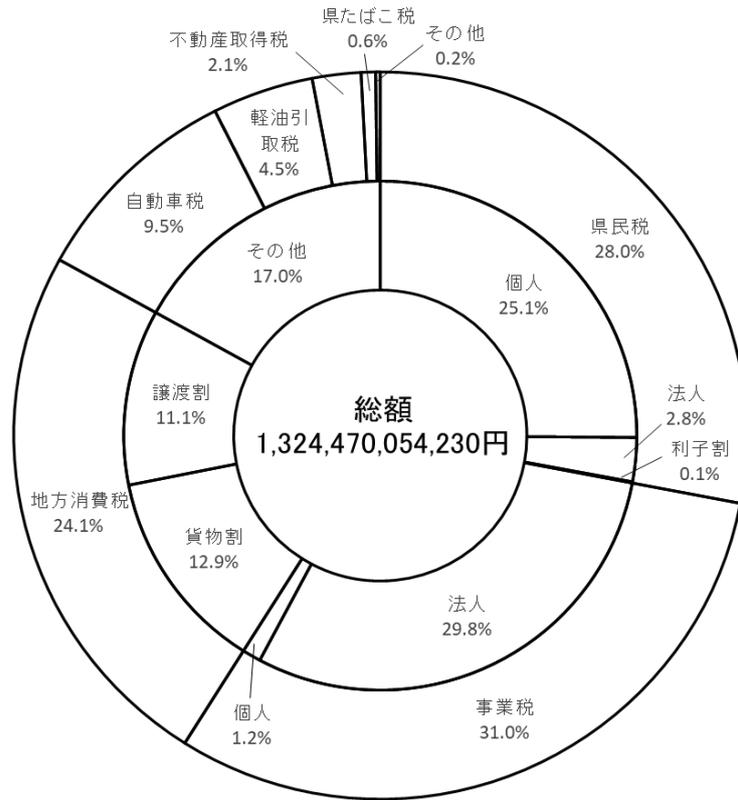
会計	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C)
	円	円	円
一般会計	2,896,449,776,204	2,824,285,425,804	72,164,350,400
特別会計	1,365,358,811,129	1,357,293,493,298	8,065,317,831
公債管理特別会計	755,653,112,686	755,653,112,686	0
証紙特別会計	18,774,179,870	18,270,468,918	503,710,952
母子父子寡婦福祉資金特別会計	191,667,025	81,831,755	109,835,270
国民健康保険事業特別会計	566,869,095,903	560,601,664,840	6,267,431,063
中小企業設備導入資金特別会計	1,266,981,614	1,216,270,692	50,710,922
就農支援資金特別会計	112,208,858	89,473,163	22,735,695
沿岸漁業改善資金特別会計	357,538,002	107,603	357,430,399
県有林野特別会計	1,442,969,048	1,354,747,938	88,221,110
林業改善資金特別会計	122,571,556	3,316,572	119,254,984
港湾整備事業特別会計	4,536,315,877	4,215,728,270	320,587,607
県営住宅管理事業特別会計	16,032,170,690	15,806,770,861	225,399,829
計	4,261,808,587,333	4,181,578,919,102	80,229,668,231

翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)	令和4年度実質収支額 (F)	単年度収支額 (E) - (F)
円 14,815,314,346	円 57,349,036,054	円 64,786,586,778	円 Δ7,437,550,724
501,600	8,064,816,231	8,641,656,176	Δ576,839,945
0	0	0	0
0	503,710,952	547,049,619	Δ43,338,667
0	109,835,270	127,355,312	Δ17,520,042
0	6,267,431,063	6,777,208,702	Δ509,777,639
0	50,710,922	240,324,172	Δ189,613,250
0	22,735,695	37,839,445	Δ15,103,750
0	357,430,399	339,394,494	18,035,905
0	88,221,110	151,684,091	Δ63,462,981
0	119,254,984	116,239,388	3,015,596
501,600	320,086,007	126,617,053	193,468,954
0	225,399,829	177,943,900	47,455,929
14,815,815,946	65,413,852,285	73,428,242,954	Δ8,014,390,669

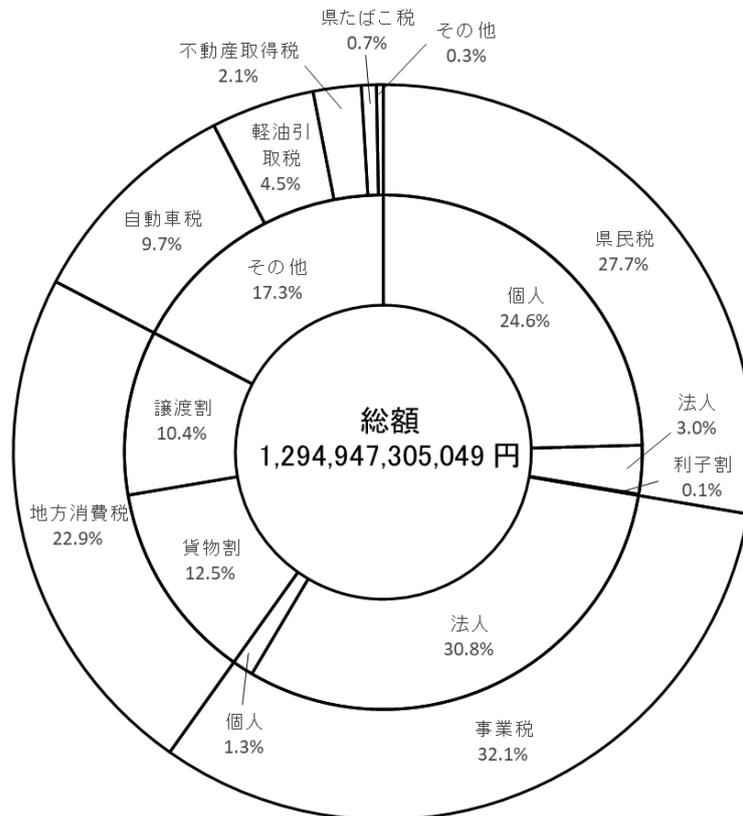
2 県税税目別収入額の前年度比較表

税目	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	収入額 (A)	構成比	収入額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B) ×100
	円	%	円	%	円	%
県民税	370,433,692,980	28.0	358,658,855,201	27.7	11,774,837,779	103.3
（個人）	(332,527,939,271)	(25.1)	(318,226,745,283)	(24.6)	(14,301,193,988)	(104.5)
（法人）	(36,943,329,885)	(2.8)	(39,484,188,255)	(3.0)	(△2,540,858,370)	(93.6)
（利子割）	(962,423,824)	(0.1)	(947,921,663)	(0.1)	(14,502,161)	(101.5)
事業税	409,960,379,030	31.0	415,914,787,225	32.1	△5,954,408,195	98.6
（個人）	(15,503,426,126)	(1.2)	(17,130,678,044)	(1.3)	(△1,627,251,918)	(90.5)
（法人）	(394,456,952,904)	(29.8)	(398,784,109,181)	(30.8)	(△4,327,156,277)	(98.9)
地方消費税	318,669,778,282	24.1	296,387,683,280	22.9	22,282,095,002	107.5
（譲渡割）	(147,642,861,056)	(11.1)	(134,091,013,688)	(10.4)	(13,551,847,368)	(110.1)
（貨物割）	(171,026,917,226)	(12.9)	(162,296,669,592)	(12.5)	(8,730,247,634)	(105.4)
不動産取得税	28,398,037,431	2.1	27,165,369,639	2.1	1,232,667,792	104.5
県たばこ税	8,453,026,636	0.6	8,455,528,698	0.7	△2,502,062	100.0
ゴルフ場利用税	1,409,091,541	0.1	1,450,192,475	0.1	△41,100,934	97.2
軽油引取税	59,070,800,872	4.5	58,620,885,637	4.5	449,915,235	100.8
自動車税	126,067,334,054	9.5	126,226,846,448	9.7	△159,512,394	99.9
（環境性能割）	(11,828,858,000)	(0.9)	(11,106,142,200)	(0.9)	(722,715,800)	(106.5)
（種別割）	(114,238,476,054)	(8.6)	(115,120,704,248)	(8.9)	(△882,228,194)	(99.2)
鉦区税	1,872,600	0.0	1,920,700	0.0	△48,100	97.5
固定資産税	1,500,760,400	0.1	1,398,709,600	0.1	102,050,800	107.3
狩猟税	10,487,800	0.0	10,350,200	0.0	137,600	101.3
産業廃棄物税	423,607,384	0.0	626,286,847	0.0	△202,679,463	67.6
旧法による税	71,185,220	0.0	29,889,099	0.0	41,296,121	238.2
（自動車税）	(12,054,820)	(0.0)	(29,234,455)	(0.0)	(△17,179,635)	(41.2)
（自動車取得税）	(59,130,400)	(0.0)	(402,300)	(0.0)	(58,728,100)	(14,698.1)
（軽油引取税）	(0)	(0)	(252,344)	(0.0)	(△252,344)	皆減
計	1,324,470,054,230	100	1,294,947,305,049	100	29,522,749,181	102.3

令和5年度



令和4年度



3 現金管理状況

(令和6年5月末現在)

歳入歳出差引額等			現金管理状況	備考	
歳入歳出 差引額	令和5年度	一般会計	72,164,350,400	当座預金 3,301,067,973	歳入歳出差引額等の合計額と現金管理状況の合計額との差額526,100円は、未着歳入金があったことによる
		特別会計	8,065,317,831		
		小計	80,229,668,231	通知預金 347,521,000,000	
	令和6年度	一般会計	Δ69,156,896,478		
		特別会計	51,041,856,217	釣 銭 3,898,000	
		小計	Δ18,115,040,261		
	計		62,114,627,970		
一時借入金現在額 (当座借越を含む)		0			
一時繰替金現在額		176,112,393,281			
歳入歳出外現金差引額		112,599,470,822			
合 計		350,826,492,073	合 計 350,825,965,973		

4 基金管理状況

(令和6年3月末現在)

基金	基金管理状況		
	現金	その他	計
国際交流事業推進基金	1,281,097,445	0	1,281,097,445
財政調整基金	182,561,311,662	0	182,561,311,662
減債基金	220,431,642,508	756,598,731,841	977,030,374,349
退職手当平準化基金	9,611,066,000	0	9,611,066,000
防災ボランティア活動基金	5,201,900	0	5,201,900
災害救助基金	2,108,929,204	4,049,160,857	6,158,090,061
美術品等取得基金	1,039,123,312	11,444,035,687	12,483,158,999
文化振興基金	7,501,508,448	0	7,501,508,448
環境保全基金	545,137,515	0	545,137,515
産業廃棄物適正処理基金	2,055,092,488	0	2,055,092,488
地域福祉基金	5,844,195,840	0	5,844,195,840
子どもが輝く未来基金	97,162,199	0	97,162,199
障害者福祉減税基金	930,724,295	0	930,724,295
介護保険財政安定化基金	5,481,880,346	0	5,481,880,346
子育て支援対策基金	5,712,151,830	0	5,712,151,830
地域医療介護総合確保基金	24,305,654,529	0	24,305,654,529
あいち医療応援基金	0	0	0
後期高齢者医療財政安定化基金	2,111,185,809	0	2,111,185,809
国民健康保険財政安定化基金	10,666,387,901	0	10,666,387,901
産業空洞化対策減税基金	16,891,006,766	0	16,891,006,766
新型コロナウイルス感染症対策 中小企業金融支援基金	0	0	0
科学技術振興基金	2,370,707,944	0	2,370,707,944
展示会産業振興基金	667,001,360	0	667,001,360
農地中間管理事業等推進基金	565,286,888	0	565,286,888

基金	基金管理状況		
	現金	その他	計
中山間ふるさと・水と土保全基金	211,780,374	400,000,000	611,780,374
森林整備地域活動支援基金	28,692,382	0	28,692,382
森林環境譲与税基金	252,287,457	0	252,287,457
あいち森と緑づくり基金	2,966,391,963	0	2,966,391,963
愛知県名古屋飛行場等見学者 受入拠点施設展示物整備基金	96,432	0	96,432
アジア・アジアパラ競技大会基金	30,853,604,205	0	30,853,604,205
計	537,096,309,002	772,491,928,385	1,309,588,237,387

美術品等取得基金運用状況審査意見書

第 1 審査の概要

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 5 年度の基金の運用状況について、愛知県監査委員監査基準に準拠して、審査を実施した。

(1) 審査の対象

美術品等取得基金

(2) 審査の着眼点

- ア 計数は正確であるか。
- イ 財務に関する事務の執行は、法令に適合し、かつ、正確であるか。
- ウ 基金の運用は、設置目的に沿って、確実かつ効率的に行われているか。

(3) 審査の実施内容

知事から提出された基金運用状況調書の内容を聴取するなどの方法により審査した。
なお、審査は、定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして、上記 3 つの着眼点に主眼を置き慎重に行った。

第 2 運用の状況

令和 5 年度末における基金は、前年度末基金総額 12,417,472,151 円に当年度中の基金運用益積立金 570,813 円及び寄附金 65,116,035 円を加えた合計 12,483,158,999 円となっており、その運用状況は、次表のとおりである。

区分		令和 4 年度末 現在高	令和 5 年度中増減高		令和 5 年度末 現在高	
			増加	減少		
基金総額		12,417,472,151 円 (1,069,891,506)	119,851,348 円 (570,813)	54,164,500 円 (0)	12,483,158,999 円 (1,070,462,319)	
内訳	動産	美術品等	1,818 件	27 件	0 件	1,845 件
		価額	11,389,871,187 円	54,164,500 円	0 円	11,444,035,687 円
	現金	1,027,600,964 円	65,686,848 円	54,164,500 円	1,039,123,312 円	

- (注) 1 基金総額欄の()内は、運用益を内書で示したものである。
2 動産の価額は、取得価格による。

令和5年度中における増減高の内容は、次のとおりである。

1 動産について

増加した27件は、絵画9件、版画1件、彫刻5件、陶磁器7件及びその他5件を取得したことによるものである。

2 現金について

増加した65,686,848円は運用益570,813円及び寄附金65,116,035円であり、減少した54,164,500円は絵画等の取得代金である。

なお、運用益は一括運用基金利子である。

令和5年度末における基金に属する財産の内容は、次表のとおりである。

区分		令和5年度末現在高	
動産	美術品等	絵画	426件
		版画	349件
		彫刻	160件
		陶磁器	600件
		その他	310件
		計	1,845件
現金		1,039,123,312円	

第3 審査の結果

令和5年度美術品等取得基金運用状況調書の内容を、関係諸帳簿及び証書類と照合して審査した結果、次のとおりであった。

- (1) 計数は正確であることを認めた。
- (2) 財務に関する事務の執行は、法令に適合し、かつ、正確であることを認めた。
- (3) 基金の運用は、設置目的に沿って、确实かつ効率的に行われていることを認めた。